

最近の農政の動きについて

- ・ 食料・農業・農村基本法の改正
- ・ 新たな食料・農業・農村基本計画の策定
- ・ 令和6年度のみどりの食料システム戦略関係の取組の報告
- ・ 令和7年度の取組の考え方

など

令和7年4月21日

農林水産省九州農政局鹿児島県拠点

社会情勢、農業情勢の変化を踏まえ、 「食料・農業・農村基本法」を改正

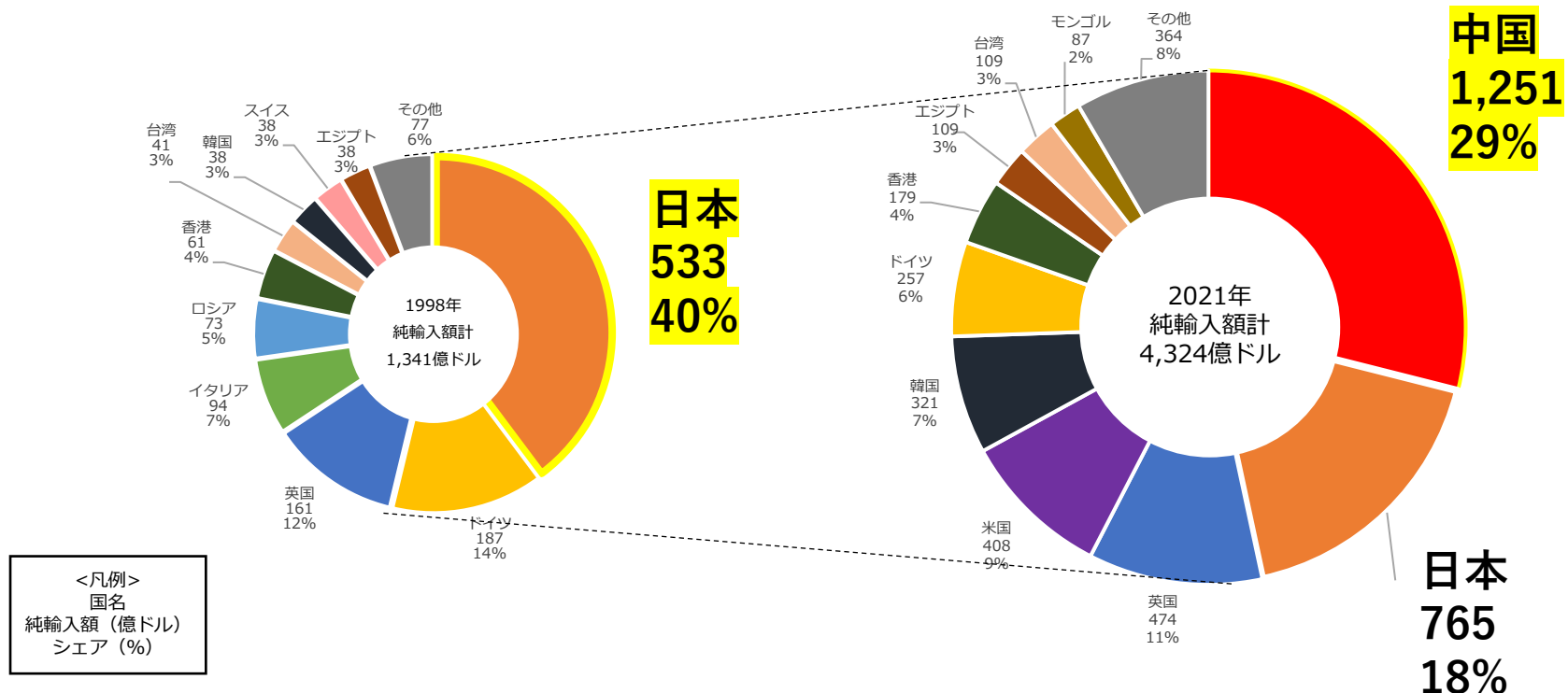
- ・ 農政の憲法である「食料・農業・農村基本法」は、平成11年に制定（以前は昭和36年制定の「農業基本法」）
- ・ 今回の改正で、新たに、
「食料安全保障の確立」
「環境と調和のとれた食料システムの確立」
が政策の柱に

「食料・農業・農村基本法」 の改正の主な背景

先々、日本の食料の調達に不安！

- ・ 1998年（平成10年）当時、日本は世界1位の農林水産物の純輸入国。
- ・ 近年、経済成長が著しい中国が輸入を増やし、プライスメーカー的な地位になりつつある中、日本がそれに左右されることとなる可能性。

農林水産物純輸入額の国別割合



資料：「Global Trade Atlas」を基に農林水産省作成
注：経済規模とデータ制約を考慮して対象とした41か国のうち、純輸入額（輸入額-輸出額）がプラスとなった国の純輸入額から作成。

(参考) 食料自給率の推移

食料自給率（カロリーベース）は、

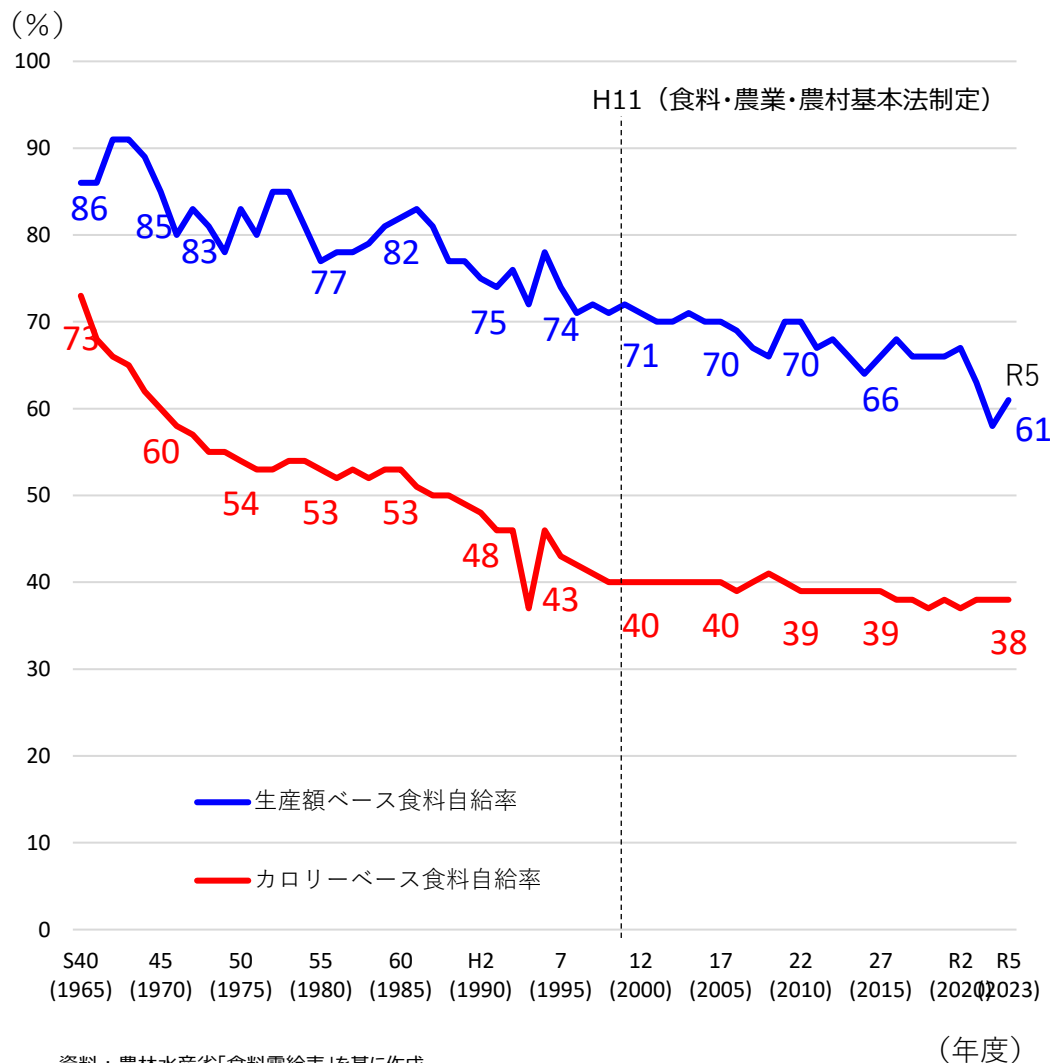
米中心の「日本型食生活」からパンや肉類等中心の「欧米型食生活」への変化の影響等により、昭和40年～平成10年頃にかけて低下してきたが、その後は、40%程度で推移。

- 食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標。
- 分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算。

食料自給率

$$= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}}$$

$$= \frac{\text{国内生産 (輸出向けの生産を含む)}}{\text{国内生産 (同上) + 輸入 - 輸出 ± 在庫増減}}$$



資料：農林水産省「食料需給表」を基に作成

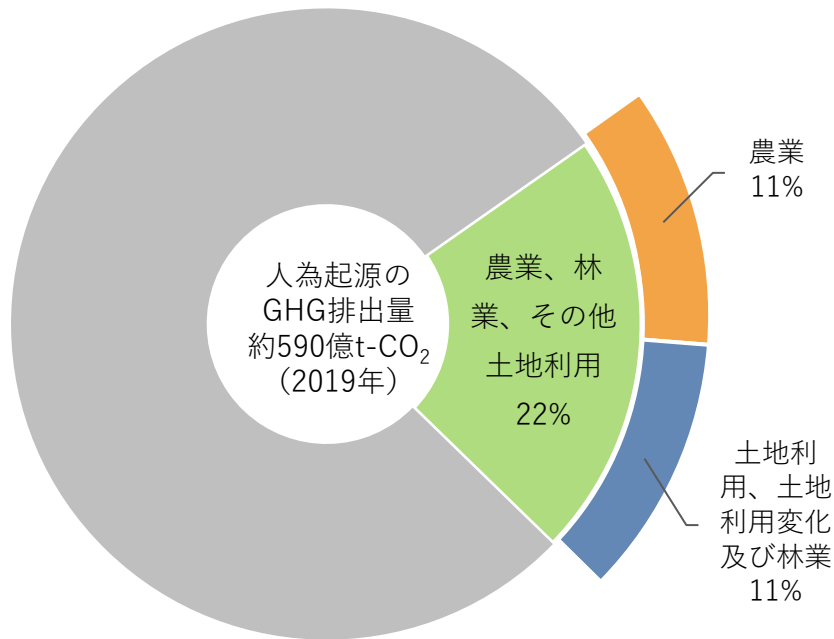
(参考) 米の一人当たり年間消費量

S37年：118.3kg → R4年：50.9kg
(茶わん約5.4杯) (茶わん約2.5杯)

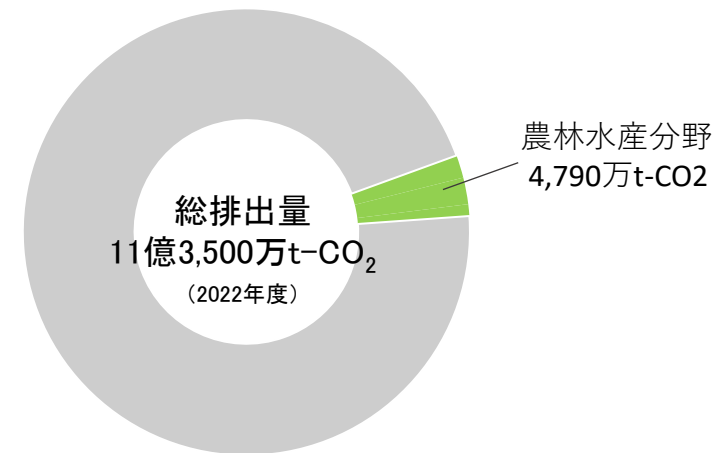
地球環境問題リスクへの対応が急務！

- ・ 世界のGHG（温室効果ガス）の排出量は590億 t。
- ・ 日本の排出量は約11億 t であり、そのうち農林水産分野は4,790万 t。
- ・ 持続可能な社会の実現に向けて、全産業分野での対応が必要。

世界（約590億 t）



日本（約11億 t）



単位：億t-CO₂換算

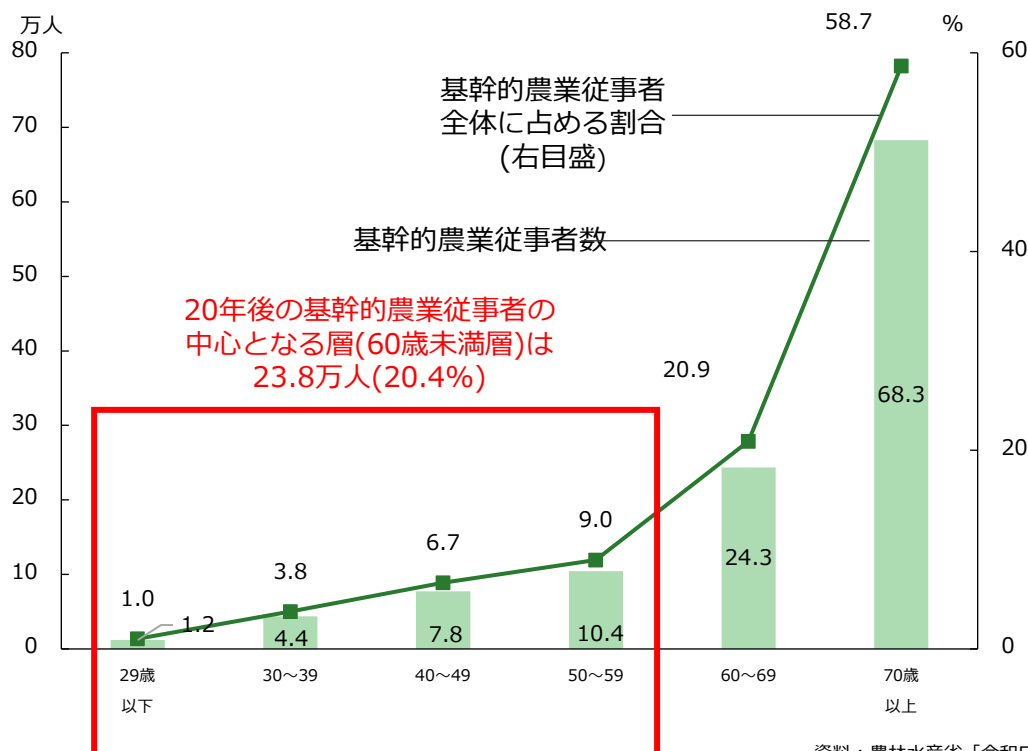
* 「農業」には、稲作、畜産、施肥などによる排出量が含まれるが、燃料燃焼による排出量は含まない。

出典：「IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書（2022年）」を基に農林水産省作成

出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成

基幹的農業従事者数の減少、高齢化への対応が急務！

- 我が国の人口減少・高齢化が進展する中で、
基幹的農業従事者数は、
2000年（平成12年）の約240万人から2023年（令和5年）には約116万人と半減。
- 20年後の基幹的農業従事者の中心となることが想定される60歳未満層は、全体の約2割の24万人程度にとどまっており、農業の持続性を確保するための対応が必要。



基幹的農業従事者の平均年齢
68.7歳

資料：農林水産省「令和5年農業構造動態調査」を基に作成

注：1) 2023年2月1日時点の数値

2) 「基幹的農業従事者」は、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

改正食料・農業・農村基本法のポイント

(令和6年6月5日に公布・施行)

見直しの4つの方向

世界人口の増加や食料生産の不安定化によって、いつでも、安く、食料が手に入る時代ではなくなる!?

1. 国民の皆さんに食料を届ける力の強化

- 不測時だけではなく、国民一人一人に食料が行き届くよう、**平時から、食料安全保障**に向けて取り組む。
- 国内農業生産を増大**しつつ、輸入の安定確保や備蓄の有効活用などにより、**安定した食料供給**を図る。
- 食料品店の減少やラストワンマイル問題などにより、食料品の入手に困難が生じないように、**食料を届ける力**を整える。
- 輸出を応援**し、農業・食品産業の維持・発展を目指す。
- 農産物等について、**消費者の理解**を得ながら、食料システム全体の中で**合理的な価格形成**を行うための仕組みを構築す。

将来にわたって農業・食品産業を持続するために必要なことは？

2. 次世代へつなぐ、環境にやさしい農業・食品産業への転換

- 環境にやさしい持続可能な農業を展開するため、**有機農業など**を全国に広める。
- 生産、加工、流通、小売といった**食の関係者全員で、温室効果ガスの削減や食品ロス削減**などを目指す。

農業生産を維持するためにどうする？ 20年後には農業者が現在の1/4程度になる!?

3. 新たな技術も活用した、生産性の高い農業経営

- 生産性の高い農業ができるよう、**農地の集積・集約化など**環境を整備。
- スマート農業をはじめとした**新技術や新品種の導入**などにより、更なる生産性の向上を目指す。

農村を元気にするために何ができる？ 農村の地域社会が維持できなくなる!?

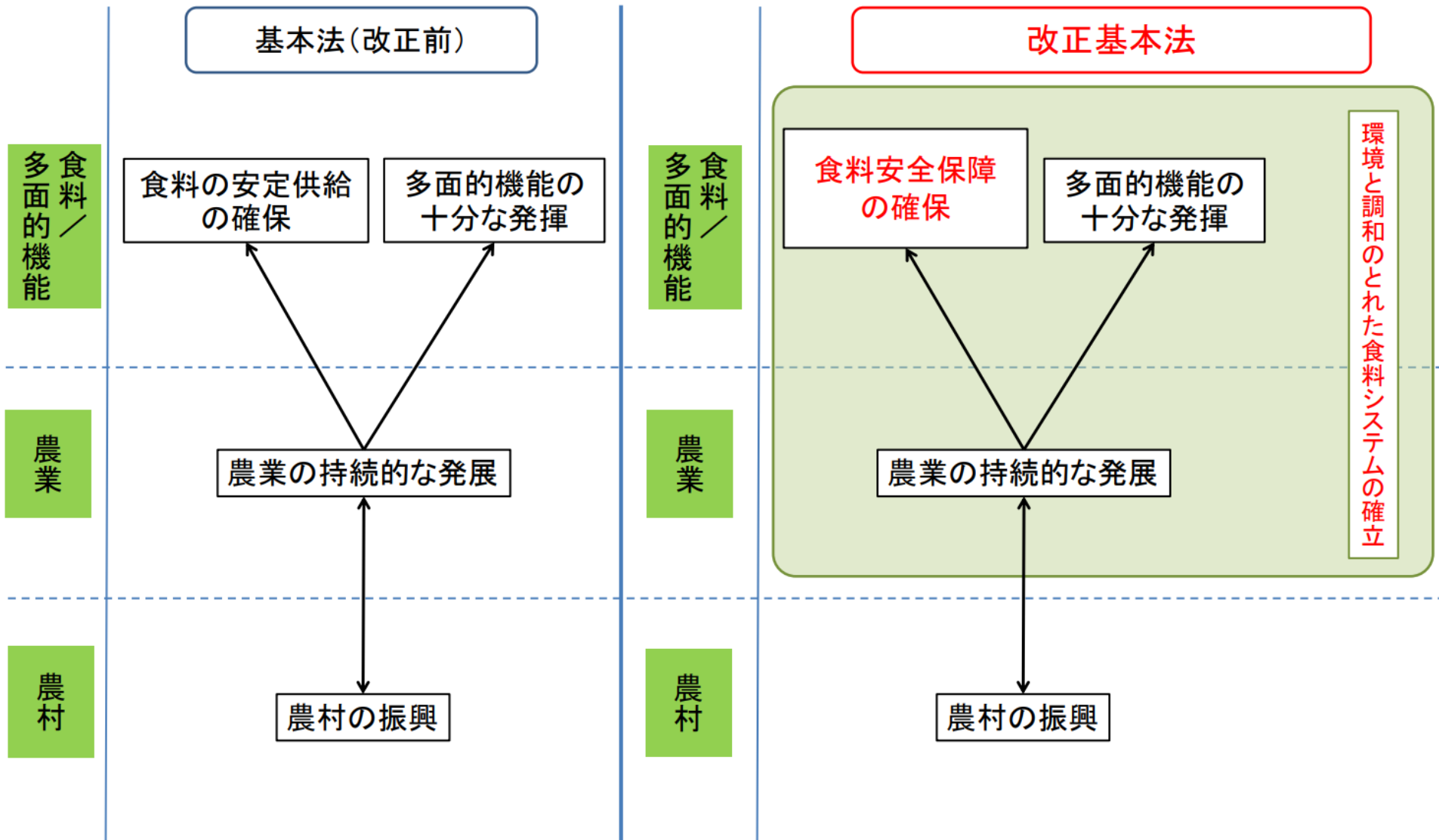
4. 農村・農業に関わる人を増やし、農村や農業インフラを維持

- 農業者、非農業者にかかわらず、**新たな就業機会を確保**するための取り組みを進める。
- 農業インフラについて、**ICT導入やDXの取組等による作業の効率化**を進める。
- 用排水路などを管理しやすいものに整備**し、保全管理しやすくする。
- 人手不足な状況においても、農業者以外の参画を促進し、**農業インフラを地域全体で維持管理**していく取組を進める。

食料・農業・農村基本法
ホームページ



改正食料・農業・農村基本法の基本理念



→ 令和7年4月11日に、新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定

新たな食料・農業・農村基本計画 のポイント

- ・ 改正基本法の基本理念に基づき、施策の方向性を具体化し、
- ・ 平時からの食料安全保障を実現する観点から、
初動 5 年間で農業の構造転換を集中的に推し進める。

食料安全保障の確保

食料の安定的な供給

国内の農業生産の増大

目標

○食料自給率

- ・摂取ベース: 53%
- ・国際基準準拠: 45%

+

安定的な輸入の確保

+

備蓄の確保

食料自給力の確保

(農地、人、技術、生産資材)

目標

○農地の確保

[農地面積: 412万ha]

○サステナブルな農業構造

49歳以下の担い手数:

現在の水準
(2023年: 4.8万) を維持

○生産性の向上

(労働生産性・土地生産性)

・1経営体当たり生産量: 1.8倍

・生産コストの低減:

(米) 15ha以上の経営体

11,350円/60kg→9,500円/60kg

(麦、大豆) 2割減 (現状比)

➤ 農地総量の確保、サステナブルな農業構造の構築、 生産性の抜本的向上による「食料自給力」の確保

- 水田政策を令和9年度から根本的に見直し、水田を対象として支援する水田活用の直接支払交付金を作物ごとの生産性向上等への支援へと転換
- コメ輸出の更なる拡大に向け、低コストで生産できる輸出向け産地を新たに育成するとともに、海外における需要拡大を推進
- 規模の大小や個人・法人などの経営形態に関わらず、農業で生計を立てる担い手を育成・確保し、**農地・水を確保**するとともに、地域計画に基づき、担い手への**農地の集積・集約化**を推進
- サステナブルな農業構造の構築のため、親元就農や雇用就農の促進により、49歳以下の担い手を確保
- 生産コストの低減を図るため、**農地の大区画化**、情報通信環境の整備、**スマート農業技術の導入・DXの推進**や農業支援サービス事業者の育成、品種の育成、共同利用施設等の再編集・合理化等を推進
- 生産資材の安定的な供給を確保するため、国内資源の肥料利用拡大、化学肥料の原料備蓄、主な穀物の国産種子自給、国産飼料への転換を推進

輸出の促進

(国内の食料需要減少下においても供給能力を確保)

目標

○農林水産物・食品の輸出額

[輸出額: 5兆円]

➤ 輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」を強化

- マーケットイン・マーケットメイクの観点からの**新たな輸出先の開拓**、輸出産地の育成、国内外一貫したサプライチェーンの構築を推進
- 食品産業の海外展開及び**インバウンド**による食関連消費の拡大による輸出拡大との相乗効果の発揮

食料安全保障の確保

食料の安定的な供給

食品産業の発展

合理的な価格形成

国民一人一人が入手できる

物理的アクセス+ 経済的アクセス
+不測時のアクセス

環境と調和のとれた食料システムの確立

目標

- 温室効果ガス削減量（2013年度比）
〔削減量：1,176万t-CO₂〕

多面的機能の発揮

> 食料システムの関係者の連携を通じた

「国民一人一人の食料安全保障」の確保

- 原材料調達安定化、環境・人権・栄養への配慮等食品等の持続的な供給のための取組を促進
- コストの明確化、消費者理解の醸成等を通じた食料システム全体での合理的な費用を考慮した価格形成の推進
- ラストワンマイル物流の確保、未利用食品の出し手・受け手のマッチング、フードバンク等の食料受入・提供機能の強化等を実施

> 「食料システム全体で環境負荷の低減」を図りつつ、多面的機能を発揮

- GXに取り組む民間活力を取り込み、脱炭素化、生産性向上、地域経済の活性化を同時に実現する「みどりGX推進プラン(仮称)」、新たな環境直接支払交付金やクロスコンプライアンスの実施を通じ、環境負荷低減の取組を促進
- バイオマス・再生可能エネルギー利用等の農林漁業循環経済の取組を促進
- 多様な者の参画等を得つつ、共同活動を行う組織の体制の強化により農業生産活動の継続を通じた多面的機能の発揮を促進

農村の振興

農業生産の基盤の整備・保全

地域の共同活動の促進

農村との関わりを持つ者の増加

機会の創出+経済面の取組+生活面の取組

目標

- 農村関係人口の拡大が見られた市町村数
〔市町村数：630〕
- 農村地域において創出された付加価値額
〔付加価値額：22兆円〕

中山間地域等の振興、鳥獣被害対策

> 地方創生2.0の実現のための「総合的な農村振興」、

「きめ細やかな中山間地域等の振興」

- 2025年夏を目途に「地方みらい共創戦略」を策定し、「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」の下、官民共創の仕組みを活用した、地域内外の民間企業の参画促進や地域と企業の新たな結合等により、関係人口の増加を図り、楽しい農山漁村を創出
- 所得向上や雇用創出のため、農泊や農福連携等、地域資源をフル活用し付加価値のある内発型新事業を創出
- 生活の利便性確保のため、自家用有償旅客運送等の移動手段の確保等の生活インフラ等を確保
- 中山間地域等の振興のため、農村RMOの立上げや活動充実の後押しによる集落機能の維持、地域課題に対応したスマート農業技術の開発・導入、地域の特色を活かした農業で稼ぐための取組を支援

国民理解の醸成

○農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につなげるため、食育等を推進

（参考）新たな基本計画における主な目標・KPI（2030年）

【目標】

食料自給率（カロリーベース） 38%（2023年）→ 45%

農地面積 427万ha（2024年）→ 412万ha

49歳以下の担い手 4.8万（2023年）を維持

<生産コスト>

米（15ha以上） 11,350円／60kg（2023年）→ 9,500円／60kg

小麦（田） 10,400円／60kg（2023年）→ 9,300円／60kg

小麦（畑） 7,700円／60kg（2023年）→ 6,200円／60kg

大豆（田） 22,800円／60kg（2023年）→ 18,000円／60kg

大豆（畑） 16,700円／60kg（2023年）→ 14,600円／60kg

農林水産物・食品の輸出額 1.5兆円（2024年）→ 5兆円

インバウンドによる食関連消費額 1.6兆円（2023年）→ 4.5兆円

温室効果ガス削減量（2013年度比） 808万t-CO₂（2022年度）→ 1,176万t-CO₂

【KPI】

＜輸出量＞

米 4.4万 t (2023年) → 39.6万 t
牛肉 0.9万 t (2023年) → 1.6万 t
豚肉 0.2万 t (2023年) → 0.2万 t
鶏肉 0.4万 t (2023年) → 1.0万 t
茶 0.8万 t (2023年) → 1.5万 t

担い手への農地集積率 60.4% (2023年) → 7割

＜地域の方針策定に参画する女性農業者の割合＞

農業委員 14% (2023年) → 30%
農協役員 9.6% (2022年) → 20%
土地改良区理事 1.4% (2023年) → 10%

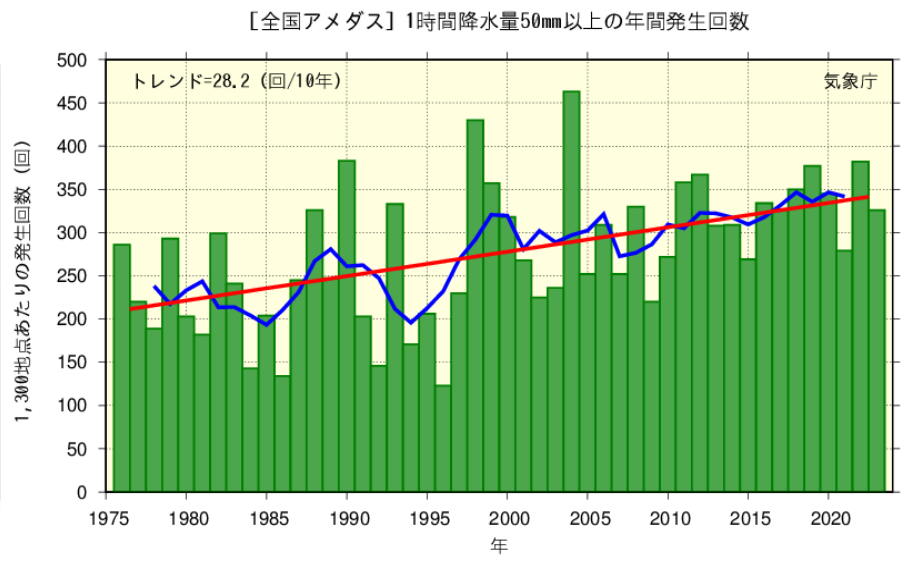
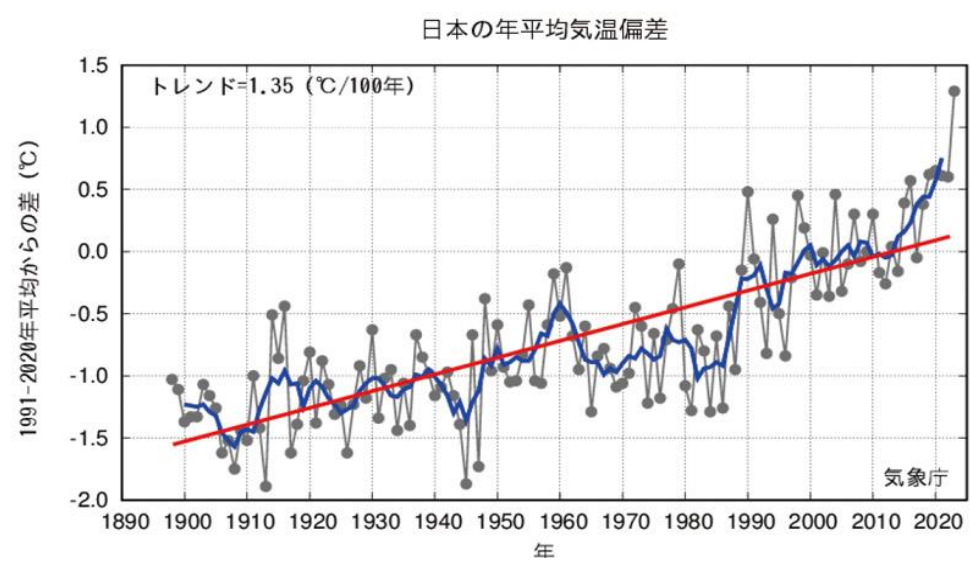
環境と調和のとれた食料システムの確立



「みどりの食料システム戦略」
(環境にやさしい農業に転換するのはなぜ？)

地球温暖化は社会的な問題です！

- 日本の平均気温は、100年あたり1.35℃の割合で上昇
- 2023年の年平均気温は、
統計を開始した1898年（明治31年）以降、最も高い値
- 集中豪雨の発生回数も増加傾向



- ・ 全国各地での記録的な豪雨や台風等による被害が頻発
- ・ 作物の収量減少・品質低下、漁獲量の減少など、国民の生活にも悪影響



九州北部豪雨（2017年）



山形・秋田大雨
（2024年）



熊本豪雨（2020年）



河川氾濫によりネギ畑が冠水
（2023年秋田県）



台風で被災したガラスハウス
（2019年房総半島）

(参考) 年々暑くなっています！

	1983年	1993年	2003年	2013年	2023年	2024年※
東京都	37.1℃	32.9℃	34.3℃	38.3℃	37.7℃	37.3℃
鹿児島県	36.7℃	33.1℃	35.1℃	37.1℃	35.6℃	37.2℃
沖縄県	33.3℃	33.1℃	35.5℃	34.8℃	34.3℃	36.0℃

平成5年
米騒動

※1月7日時点

ちなみに、

日本の観測史上最高気温は、41.1℃

埼玉県熊谷市（2018.7.23）、静岡県浜松市（2020.8.17）

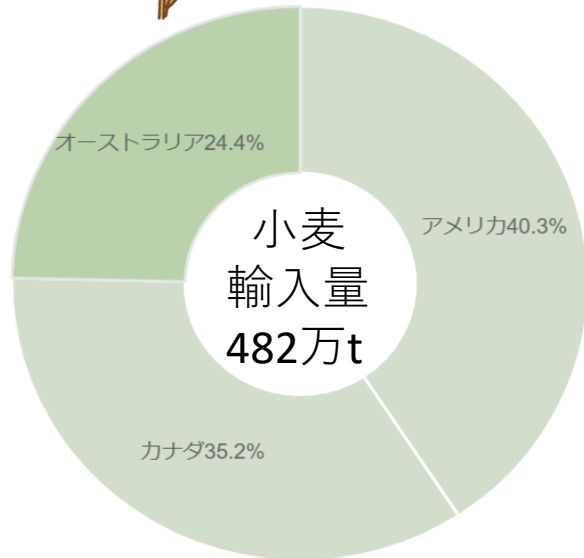
鹿児島県の観測史上最高気温は、38.5℃

肝付町（2024.8.9）

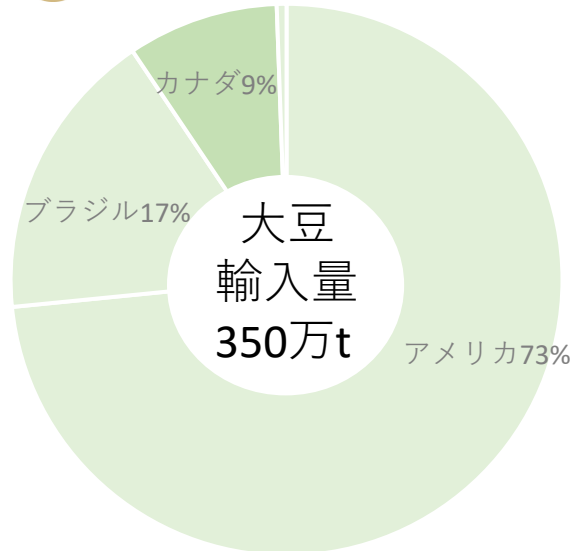
穀物の輸入依存度が高いです！

消費量約3,300万tのうち約2,400万t（約7割）を輸入
国内生産の増大が必要！

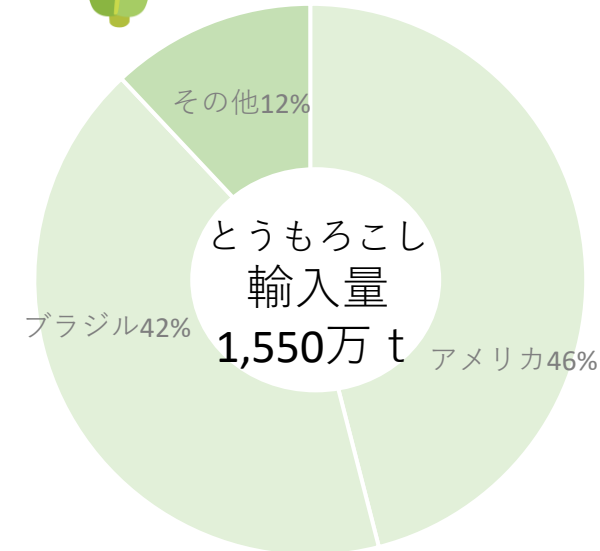
二酸化炭素



資料：令和4年



資料：令和4年



資料：令和5年



化学肥料・農薬の原料も海外からの輸入です！

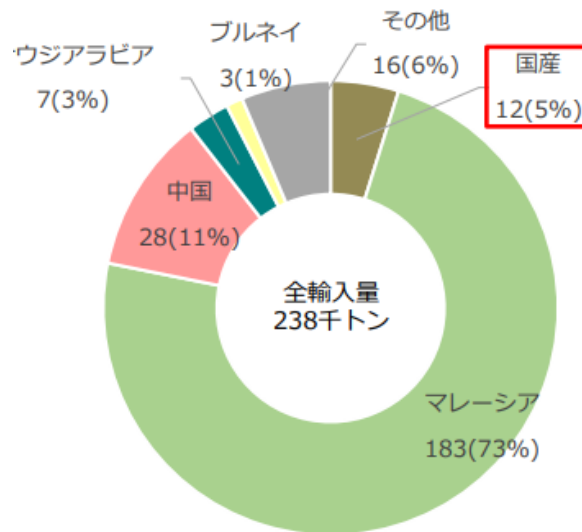
化学肥料原料の主原料のほぼ全量を輸入
国内資源への転換が必要！

二酸化炭素

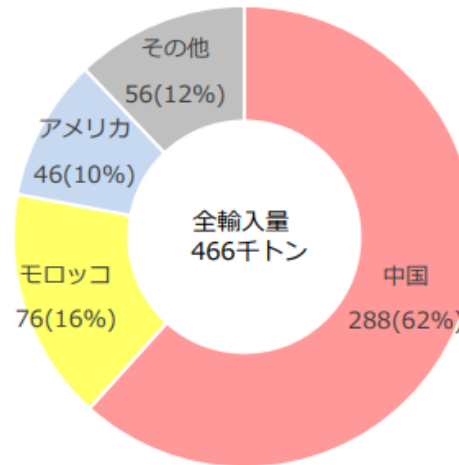


R4 肥料年度（令和4年7月～令和5年6月）

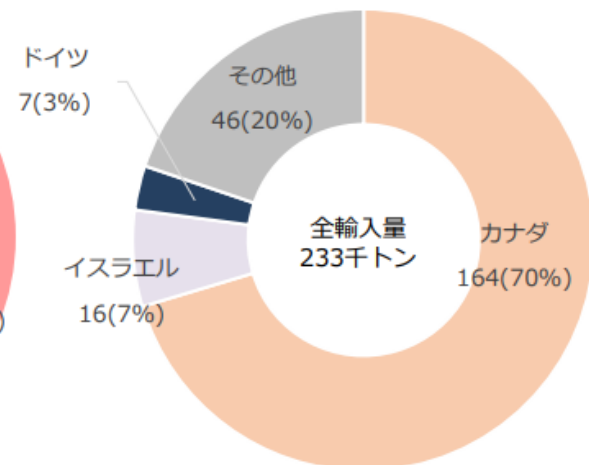
尿素（N）



りん安
（N・P）



塩化加里（K）



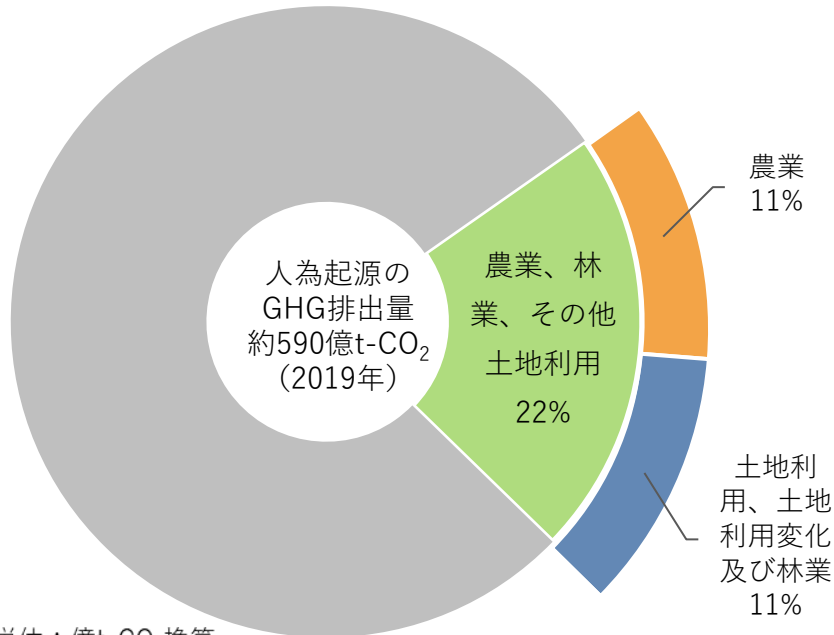
資料：農林水産省作成



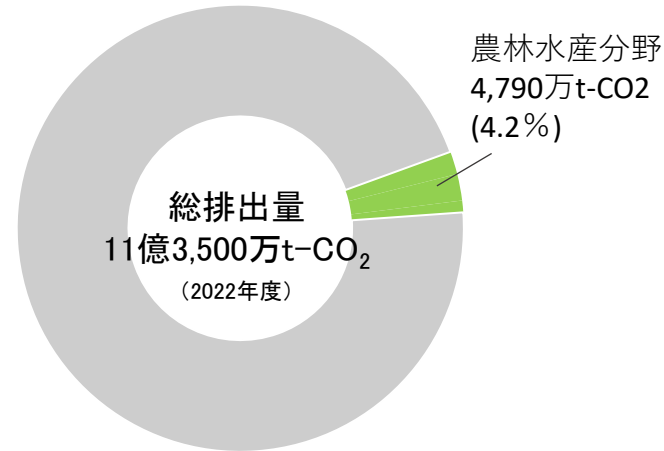
農業も環境に影響を与えています！

デジタル技術や国内資源の活用等により環境負荷を抑えることが必要！

世界（約590億 t）



日本（約11億 t）



スマート農業・農業DX



単位：億t-CO₂換算

*「農業」には、稲作、畜産、施肥などによる排出量が含まれるが、燃料燃焼による排出量は含まない。

出典：「IPCC 第6次評価報告書第3作業部会報告書（2022年）」を基に農林水産省作成

出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成

メタン



一酸化二窒素



二酸化炭素



可変施肥
ドローン
ヒートポンプ
など

主要国は、以前から、環境政策を進める戦略を策定し、実行しています！

EU

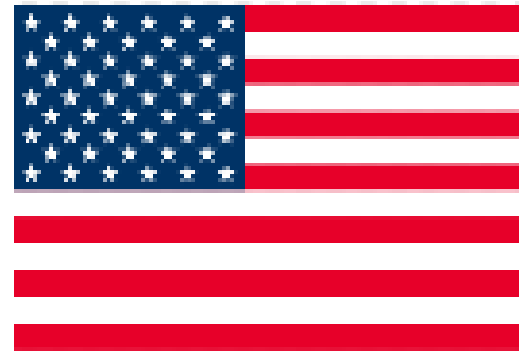


「Farm to Fork戦略」 (2020.5)

2030年までに

- ・化学農薬の使用及びリスクを50%減
- ・有機農業を25%に拡大

USA



「農業イノベーションアジェンダ」 (2020.2)

2050年までに

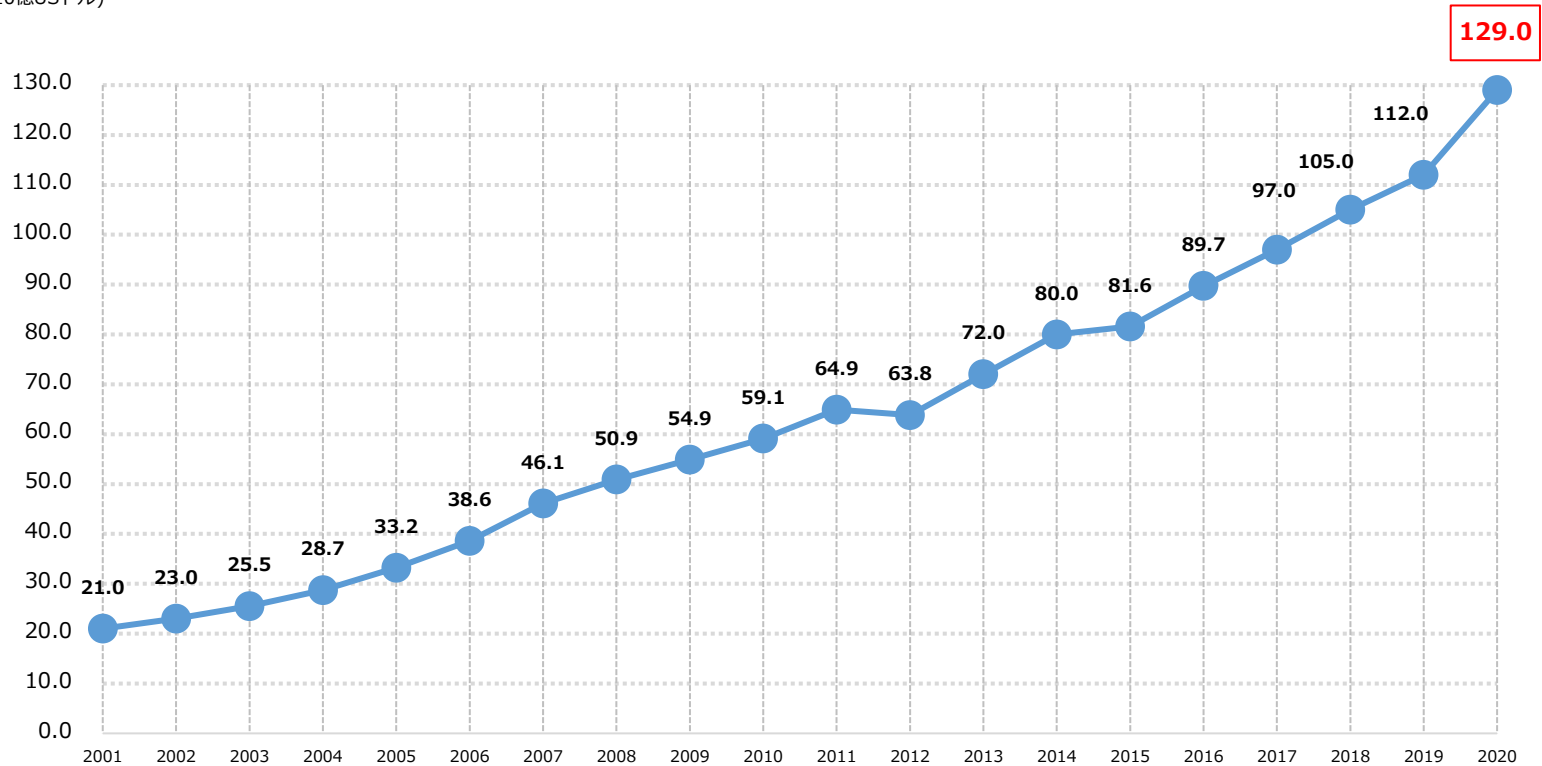
- ・農業生産量40%増加と
環境フットプリント半減

(注) 環境フットプリントとは、人体の健康、生活の質、生態系など複数の環境影響領域を評価し、一定の算定基準で数値化する方法。

世界の有機食品売上額は、 2020年で約1,290億ドルであり、 継続して増加しています！

世界の有機食品売上額の推移

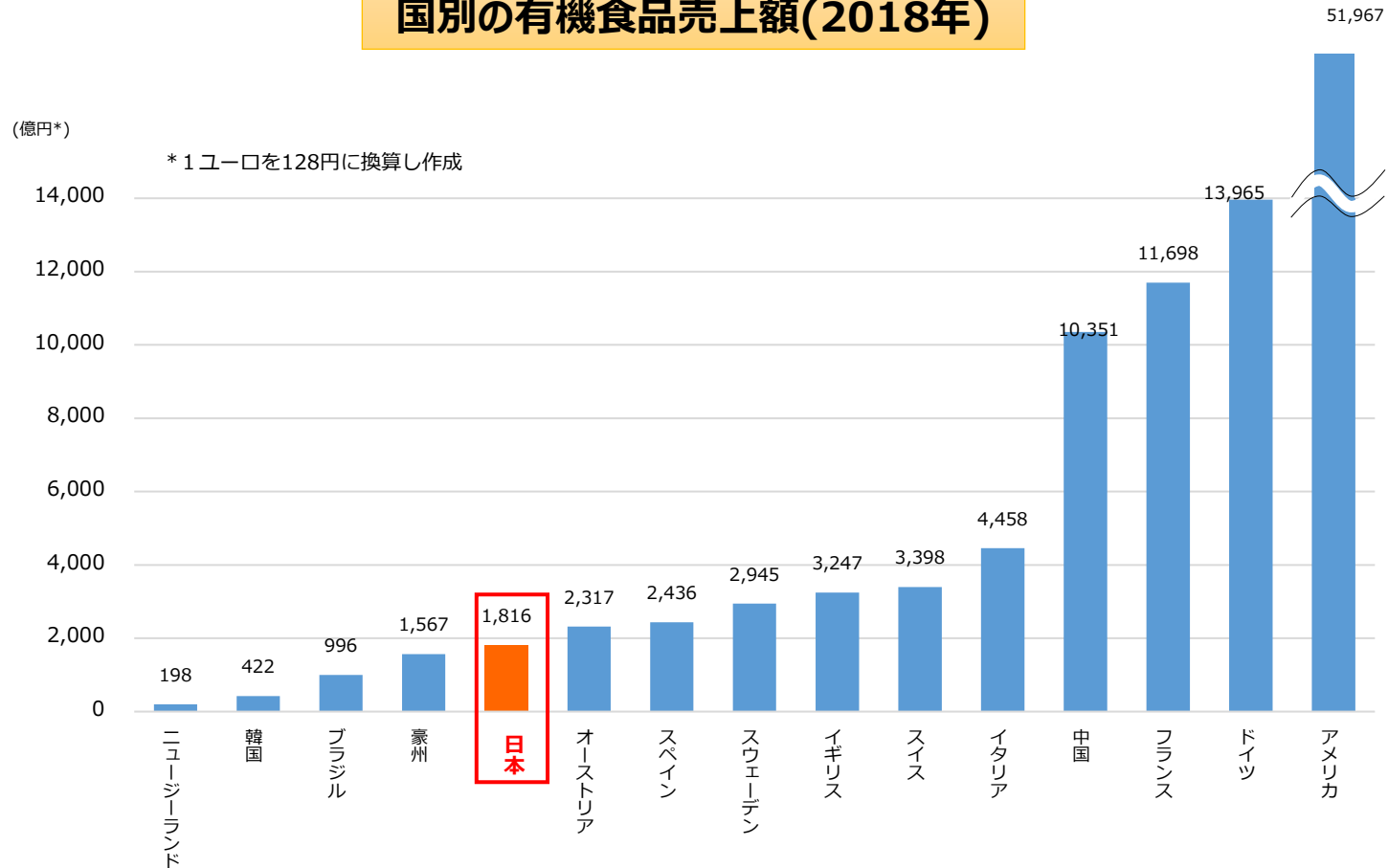
(10億USドル)



資料：FiBL&IFOAM「The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2010～2022」
を基に農林水産省農業環境対策課にて作成

国別の売り上げ額は、 アメリカが5兆円超、 ドイツ、フランス、中国が1兆円超です！

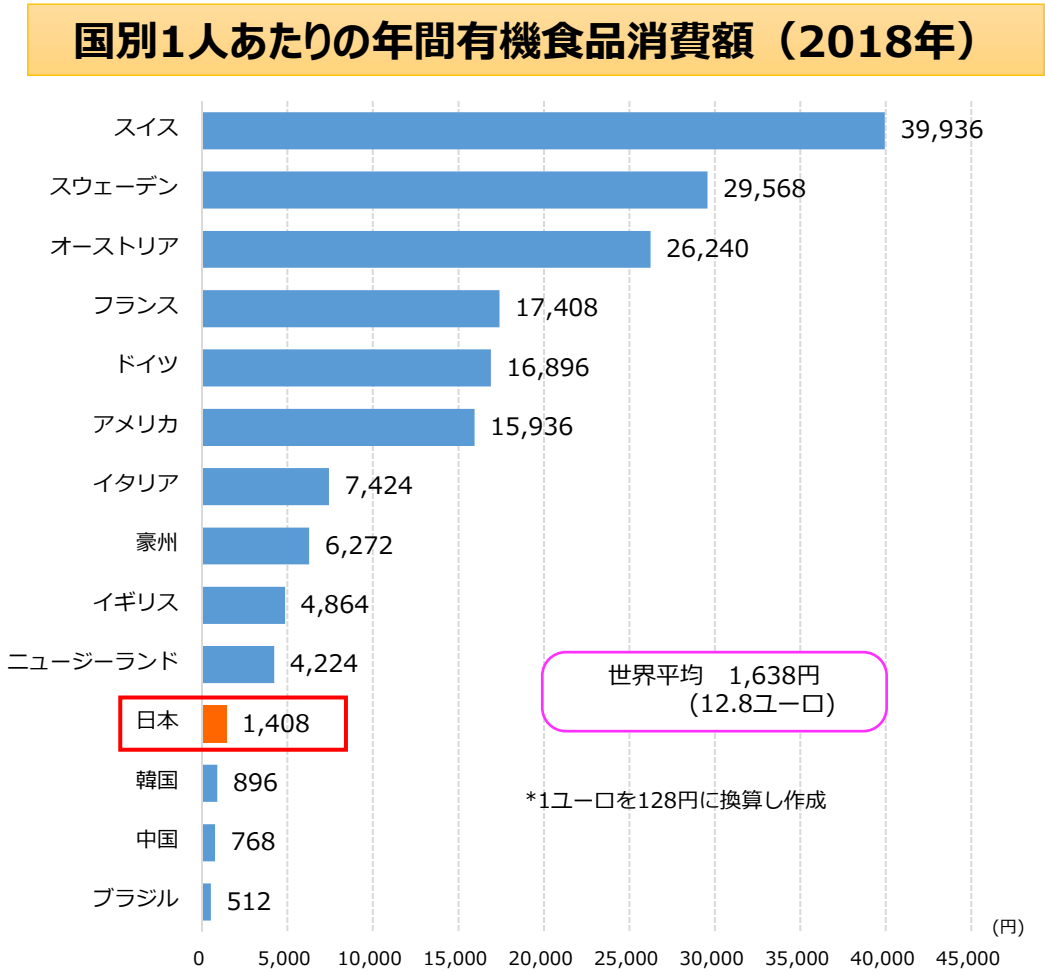
国別の有機食品売上額(2018年)



資料 : FiBL & IFOAM「The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2020」を基に農林水産省農業環境対策課にて作成

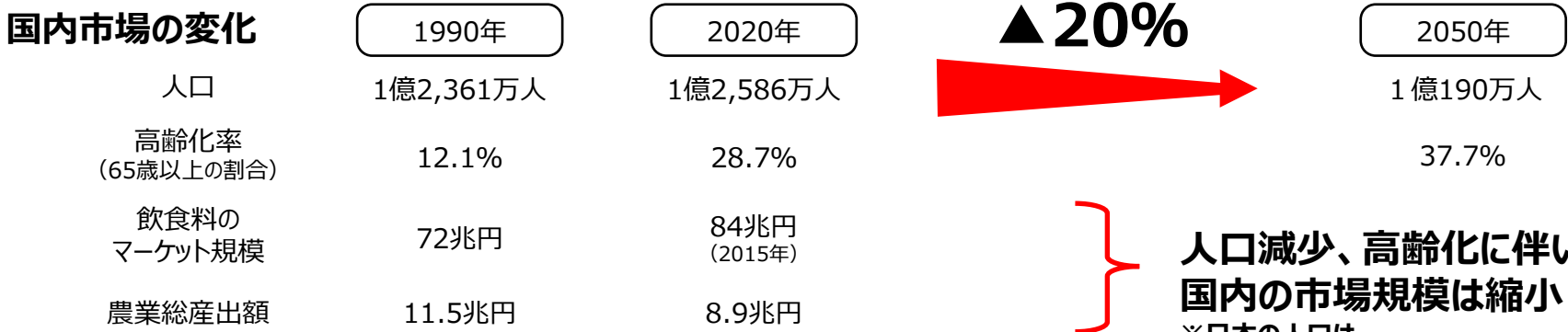
国別の1人あたりの年間有機食品消費額は、 スイスや北欧諸国で高い傾向です！

（日本は1,408円であり、主要国の中では低位）



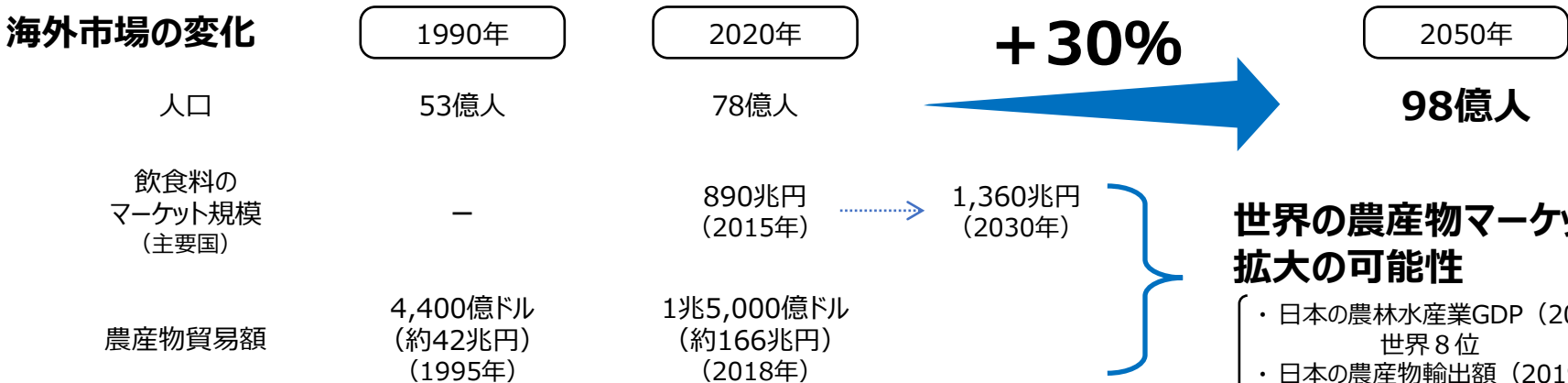
資料：FiBL&IFOAM「The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2019」を基に農林水産省農業環境対策課にて作成

国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い、縮小！ 一方、世界の農産物マーケットは、 人口の増加に伴い、拡大する可能性があります！



人口減少、高齢化に伴い、国内の市場規模は縮小
※日本の人口は、2008年（1億2,808万人）をピークに減少。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」、「生産農業所得統計」



世界の農産物マーケットは拡大の可能性

- ・日本の農林水産業GDP（2019年）
世界8位
- ・日本の農産物輸出額（2019年）
世界50位

資料：国際連合「世界人口予測・2017年改訂版」、農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」、FAO「世界農産物市場白書（SOCO）：2020年報告」

このような課題に対応するため、2050年を目標に、 「みどりの食料システム戦略」を策定しました！

(令和3年5月)

令和4年に、「みどりの食料システム法」を施行！



ゼロエミッション
持続的发展

革新的技術・生産体系の
速やかな社会実装

革新的技術・生産体系
を順次開発

開発されつつある
技術の社会実装

取
組
・
技
術

2020年 2030年 2040年 2050年

➤ 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現

➤ (注) CO2ゼロエミッションとは、2050年までに化石燃料起源のCO2排出量をゼロにすること。

➤ **化学農薬の使用量** (リスク換算) を**50%低減**

➤ 輸入原料や化石燃料を原料とした**化学肥料の使用量を30%低減**

➤ 耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大**

経済



持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換
(肥料・飼料・原料調達)
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
など

社会



国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した
健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
など

環境



将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・**環境と調和した食料・農林水産業**
- ・化石燃料からの切替による
カーボンニュートラルへの貢献
など

(参考) みどりの食料システム法の概要

※ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための
環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律
(令和4年法律第37号、令和4年7月1日施行)

制度の趣旨

みどりの食料システムの実現 ⇒ 農林漁業・食品産業の持続的発展、食料の安定供給の確保

みどりの食料システムに関する基本理念

- 生産者、事業者、消費者等の連携
- 技術の開発・活用
- 円滑な食品流通の確保 等

関係者の役割の明確化

- 国・地方公共団体の責務（施策の策定・実施）
- 生産者・事業者、消費者の努力

国が講ずべき施策

- 関係者の理解の増進
- 技術開発・普及の促進
- 環境負荷低減に資する調達・生産・流通・消費の促進
- 環境負荷低減の取組の見える化 等

基本方針（国）

協議 ↑ ↓ 同意

基本計画（都道府県・市町村）

申請 ↑ ↓ 認定

申請 ↑ ↓ 認定

環境負荷低減に取り組む生産者

生産者やモデル地区の環境負荷低減を図る取組に関する計画
(環境負荷低減事業活動実施計画等)

※環境負荷低減：土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減、温室効果ガスの排出量削減 等

【支援措置】

- 必要な設備等への資金繰り支援（農業改良資金等の償還期間の延長（10年→12年）等）
- 行政手続のワンストップ化*（農地転用許可手続、補助金等交付財産の目的外使用承認等）
- 有機農業の栽培管理に関する地域の取決めの促進*

*モデル地区に対する支援措置

新技術の提供等を行う事業者

生産者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等、機械・資材
メーカー、支援サービス事業者、食品事業者等の取組に関する計画
(基盤確立事業実施計画)

【支援措置】

- 必要な設備等への資金繰り支援（食品流通改善資金の特例）
- 行政手続のワンストップ化（農地転用許可手続、補助金等交付財産の目的外使用承認）
- 病虫害抵抗性に優れた品種開発の促進（新品種の出産料等の減免）

- 上記の計画制度に合わせて、必要な機械・施設等に対する投資促進税制、機械・資材メーカー向けの日本公庫資金を措置

鹿児島県も、みどり食料システム法の下、 環境負荷の低減に関する目標を策定しています！

【みどりの食料システムの実現に向けた指標】

化学農薬の使用量の減少 34kg/ha ⇒ 31kg/ha (R12)

化学肥料の使用量の減少 272kg/ha ⇒ 218kg/ha (R12)

有機農業取組面積の拡大 999ha ⇒ 2,000ha (R13)

(有機JAS認証取得割合) (80%) (90%)

バイオマス利用拡大 88% ⇒ 96% (R7)

産業部門における温室効果ガスの排出量の減少

2,388千トンCO₂ ⇒ 1,308千トンCO₂ (R12)

注1) 化学農薬使用量は、県内の農薬流通量（経営技術課調べ）を、延べ耕地面積で除したもの、目標は国基本方針の化学農薬使用量低減目標に準ずる。

注2) 化学肥料使用量は、主要肥料(10種類)都道府県別出荷量（(一財)農林統計協会「ポケット 肥料要覧」より）を延べ耕地面積（飼肥料作物を除く）で除したもの、目標は国基本方針の化学肥料使用量低減目標に準ずる。

注3) 有機農業取組面積及び有機JAS認証取得割合は、「鹿児島県有機農業推進計画」（令和3年3月）、バイオマス利用率は、「鹿児島県バイオマス活用推進計画」（平成29年3月）、産業部門における温室効果ガス排出量は「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」（令和5年3月）による。

(参考) みどりの食料システム法に基づく農業者の認定数(令和7年2月末)

○ 全国の認定状況

	都道府県数	認定者数(経営体数)
全国の認定者数	46	21,685

○ 都道府県別の認定状況

都道府県	認定者数(経営体数)	都道府県	認定者数(経営体数)
北海道	254	滋賀県	39
青森県	64	京都府	330
岩手県	61	大阪府	11
宮城県	344	兵庫県	80
秋田県	43	奈良県	48
山形県	89	和歌山県	665
福島県	178	鳥取県	64
茨城県	522	島根県	307
栃木県	943	岡山県	22
群馬県	301	広島県	15
埼玉県	75	山口県	190
千葉県	81	徳島県	252
東京都	0	香川県	37
神奈川県	132	愛媛県	1,261
山梨県	35	高知県	245
長野県	61	福岡県	8
静岡県	242	佐賀県	34
新潟県	169	長崎県	214
富山県	433	熊本県	1,069
石川県	759	大分県	48
福井県	11,077	宮崎県	58
岐阜県	49	鹿児島県	238
愛知県	199	沖縄県	299
三重県	40		

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

(参考) 化学肥料・化学農薬の低減の実証 (鹿児島県)

「グリーンな栽培体系への転換サポート」
(グリサポ、農林水産省事業)を活用した
環境負荷低減技術の取組状況

【地域グリサポ】

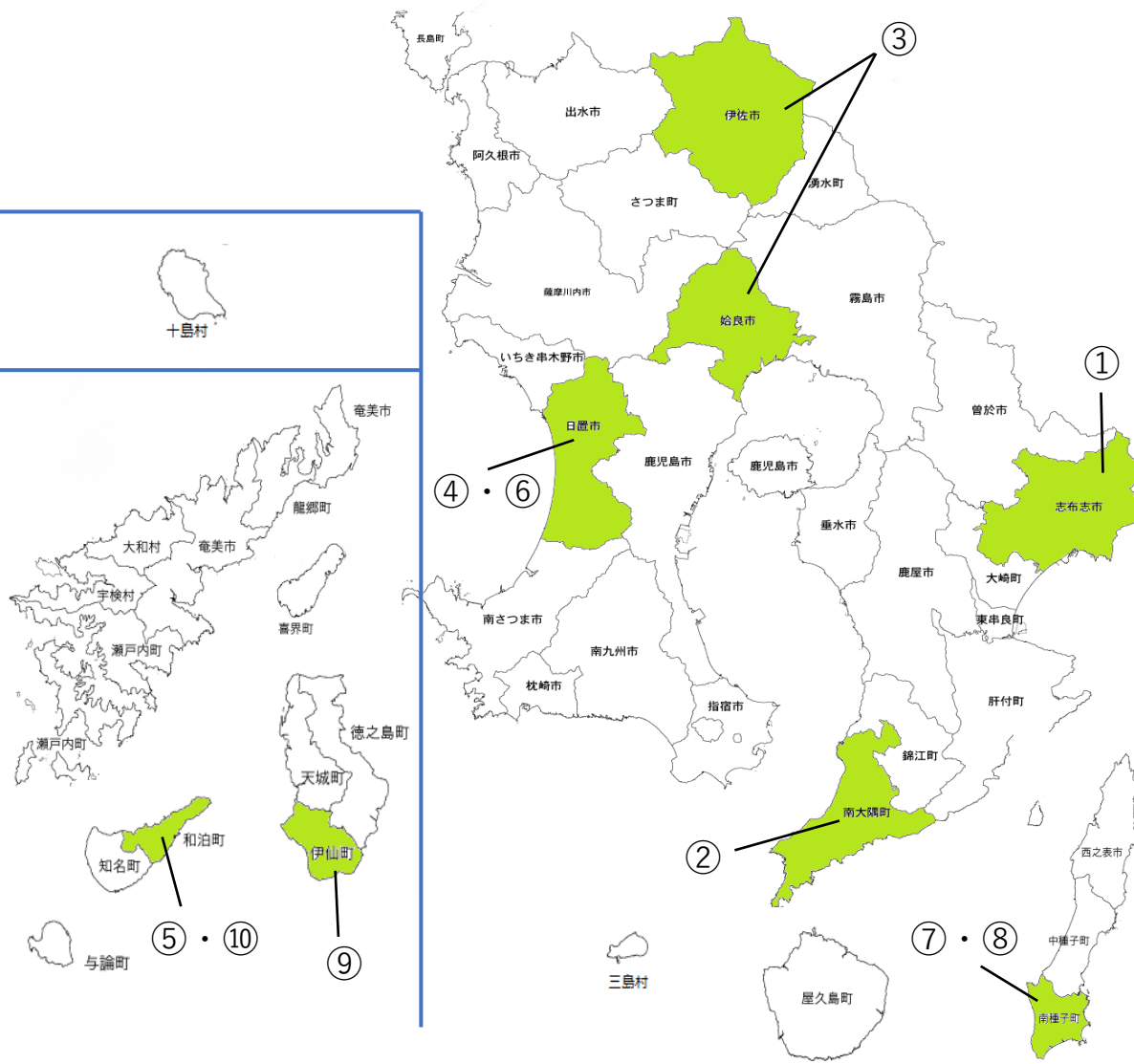
年度	市町村名	取組内容
R 4	① 志布志市	【ピーマン】 土壌還元消毒と天敵利用
	② 南大隅町	【いんげん】 天敵と防虫ネット利用等
	③ 始良市・伊佐市	【水稻】 雑草抑制ロボットと水位センサー
	④ 日置市	【茶】 ペレット堆肥と省力防除体系
R 5	⑤ 和泊町	【キク】 土壌改良剤と畝連続使用
	⑥ 日置市	【大麦若葉・甘藷】 ペレット堆肥と液肥活用
R 6	⑦ 南種子町	【早期水稻】 水管理システム及び雑草抑制ロボットの活用
	⑧ 南種子町	【安納いも】 有機質資材、簡易キュアリングの活用
	⑨ 伊仙町	【ばれいしょ】 有機質資材の活用、ドローン散布による省力化
	⑩ 和泊町	【施設花き（ソリダゴ、キク） 門型防除機の活用（検証）

【県域グリサポ】

令和6年度に、グリーンな栽培体系の県域への展開を図るため、二段局所施肥、堆肥入り混合肥料施用、糖含有珪藻土土壌還元消毒等の取組について、実証ほ場設置や現地検討会等を実施。

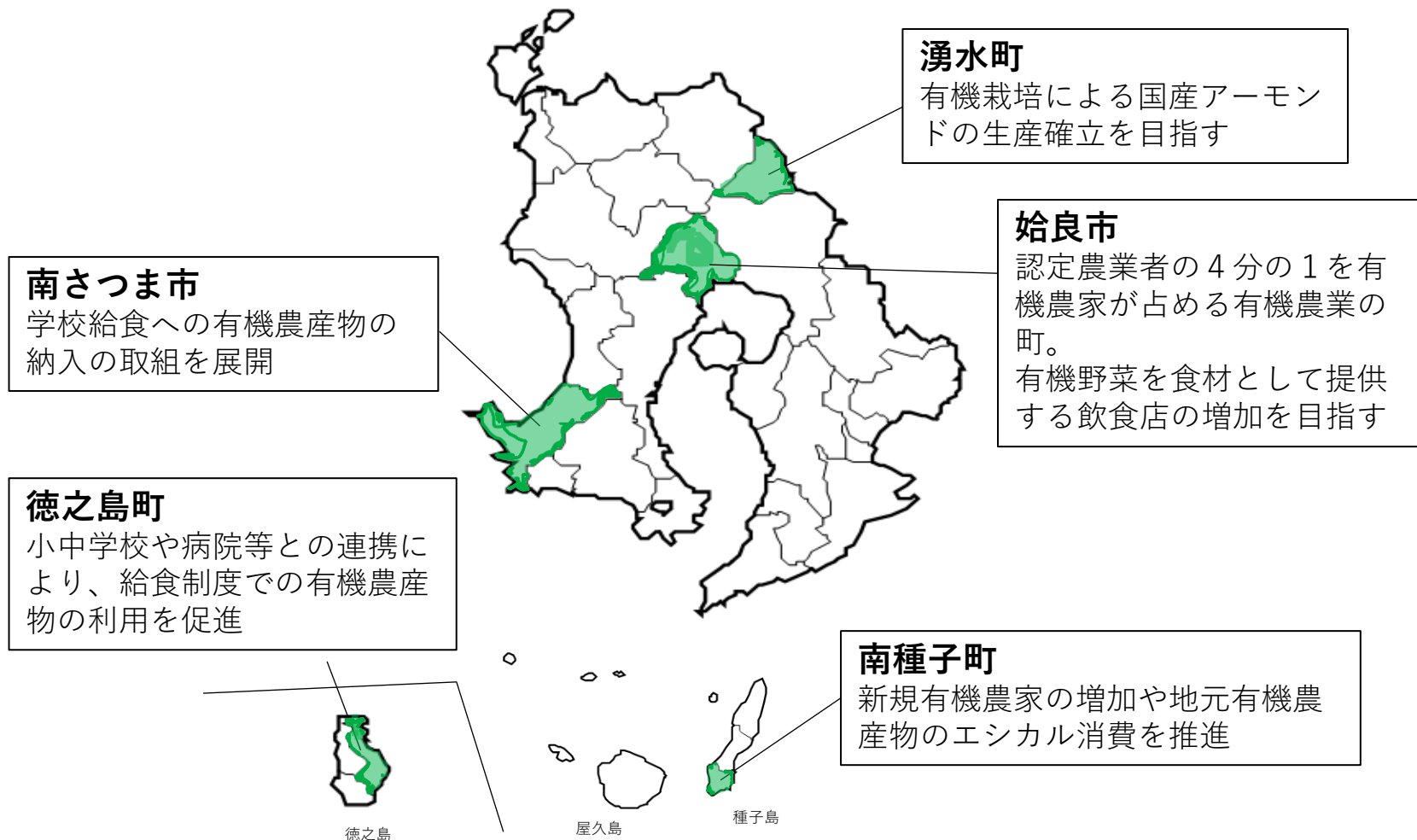
【取組例】

実証技術：二段局所施肥
対象品目：露地野菜（キャベツ等）
実証技術普及対象地域：大隅、曾於、南薩



(参考) 「オーガニックビレッジ」に取り組んでいる鹿児島県の自治体

※「オーガニックビレッジ」とは、みどりの食料システム戦略推進交付金（有機農業産地づくり推進（緊急）事業）を活用し、有機農業の産地づくり等に取り組んでいる自治体。



※令和7年2月7日時点で、**鹿児島県は5市町**

(参考) クロスコンプライアンス (みどりチェック)

- 環境負荷低減の取組を推進するため、
農林水産省の全ての補助事業等において、
チェックシート方式により、
最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を要件化。



(参考) J-クレジット制度の活用

- ・ J-クレジット制度とは、事業者の温室効果ガスの排出・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
- ・ クレジットは、売買することが可能。

<対象となる取組例>

バイオ炭の農地施用



水稻栽培における中干し期間の延長



ヒートポンプ空調設備の導入



木質バイオマス加温機の導入



温泉熱を利用した加温システムの導入



個液分離機による家畜排せつ物管理方法の変更



農林水産省ホームページ（農林水産分野のJ-クレジット制度）

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/jcredit/top.html>

(参考) 農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- 化学肥料・化学農薬の使用低減などの栽培情報を用いて、温室効果ガス削減への貢献の度合いを、星の数で表示。

(米の場合の例)

生物多様性保全への配慮

<取組一覧>

化学農薬・化学肥料の 不使用	2点
化学農薬・化学肥料の 低減 (5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★ : " 3点以上

見る × 選べる
≡
みえるらべる



【鹿児島市の店舗の様子】



(参考) 「みえるらべる」の対象品目

	露地栽培のみ対象	施設栽培のみ対象	露地栽培も 施設栽培も対象
穀物	米		
野菜	ほうれんそう、白ねぎ、たまねぎ、 はくさい、キャベツ、レタス、 だいこん、にんじん、 アスパラガス	ミニトマト、いちご	トマト、きゅうり、なす
果実	りんご、日本なし、 もも		温州みかん、ぶどう
いも	ばれいしょ、かんしょ		
その他	茶（荒茶加工されたもの）		

農林水産省ホームページ（見つけて！農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」）

https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/being_sustainable/mieruka/mieruka.html#mieruka_join

鹿児島県内の取組事例 (ほんの一例)

(参考) 堆肥等の地域資源を活用した肥料 (鹿児島市：JA鹿児島県経済連)

JA鹿児島県経済連は、化学肥料の原料価格高騰に対応するため、
畜産堆肥を活用した低コスト肥料（堆肥と化学肥料を混合したペレット肥料）
を開発

主に、茶用、園芸用として販売



(株) JA物流かごしま 肥料工場



ミドリリッチ茶1号、ミドリリッチ茶2号、アグリリッチ888

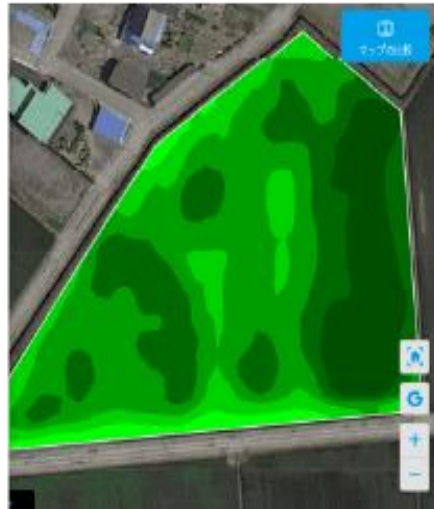
(参考) 衛星データを活用した可変施肥の実証 (さつま町：鹿児島県×ザルビオ)

ザルビオの衛星とセンシングデータを活用し、土壌や生育状況に応じて、必要な場所に必要な量だけ施肥
これにより、化学肥料の使用量が減

実際の収量データマップ



地力マップが示す地力



土壌等の状況に応じて適量の肥料を投入

(参考) 組合で有機農業 (鹿児島市：かごしま有機生産組合)

**生産農業者数 約165名
うちJAS有機認証済 約100名**



有機農産物の直営店（「地球畑」）



有機JAS法に対応した育苗（始良市）



有機JAS認証の自社工場で加工品を製造

かごしま有機生産組合のホームページ

<https://kofa.jp/>

(参考) IPM農法の実践

(志布志市：JAそお鹿児島ピーマン部会)

天敵昆虫等を活用し、
化学農薬の使用量を減

会員100名 栽培面積28ha



生育中のピーマン



ヒメカメノコテントウ

VS



ヒエノアブラムシ

(参考) JGAPを取得し、減農薬栽培 (薩摩川内市：有限会社松田農場)

金柑では、日本初の「JGAP」を2013年に取得
有機肥料を活用しつつ、減農薬栽培を実施



(参考) ナノファイバーで減農薬 (薩摩川内市：須賀農園)

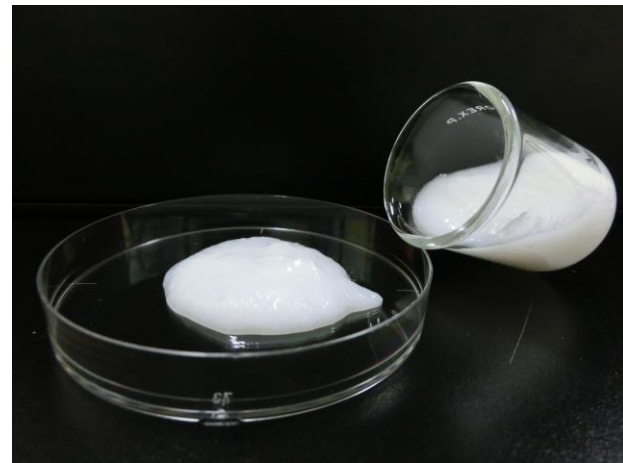
中越パルプが開発したセルロースナノファイバー（竹の抽出液で細菌等の侵入を防ぐ効果がある）を用いた物理的防除により、化学農薬の使用低減に寄与



ハウス内の鉢植えアジサイ



栽培中のラナンキュラス



ナノファイバー

(参考) 産学官金の連携協定によるGX推進 (鹿児島県×民間事業者等)

鹿児島県は、令和6年4月に、味の素(株)、畜産関係団体・事業者、鹿児島大学、金融機関と産学官金の連携協定を締結

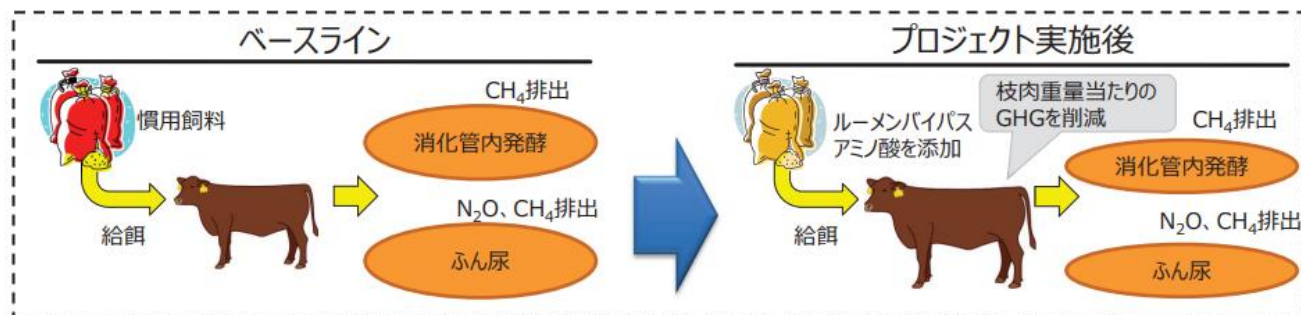
牛用アミノ酸リジン製剤(栄養吸収率を高める飼料用アミノ酸)を活用し、肉用牛の飼養期間を短縮することにより、牛からの温室効果ガスの排出量を削減

Jークレジット制度を活用し、肉用牛の高付加価値化、新たな販路開拓に挑戦



牛用アミノ酸リジン製剤を活用して飼養された肉用牛

【方法論のイメージ】



(参考) 下水汚泥の利用 (鹿児島市水道局下水汚泥堆肥化場)

下水汚泥を利用した肥料を開発
年間約1万トンの製造・販売



下水汚泥発酵肥料「サツマソイル」



発酵中の堆肥



完成した堆肥

第2回

みどり戦略学生チャレンジ 参加登録受付中！

(～6月30日(月))

【参考】第1回での鹿児島県内の受賞校

大臣官房長賞

・鹿児島工業高等専門学校

→新規下水汚泥肥料を用いた茶栽培試験

九州農政局長賞

・鹿児島工業高等専門学校

→果樹剪定枝を用いたきのこ栽培技術の開発

九州みどりチャレンジ賞

・鹿児島工業高等専門学校

→慢性腎臓病患者のための低カリウムきのこの栽培技術の開発

・鹿児島県立種子島高等学校

→肉牛飼育におけるペーパーシュレッダーダストの敷料利用および堆肥化に関する研究

第2回

サステナブルな食ミの取組を全国へ

挑め! みどりの挑戦者たち!



近年、気候変動による被害が各地で発生しています。また、農村における働き手の高齢化や担い手不足も深刻です。このような背景を踏まえ、農林水産省では、2050年に向けて、環境にやさしく、かつ生産性の高い、持続可能な食料・農林水産業の実現をめざし、2021年に「みどりの食料システム戦略」を策定しました。2050年に日本を担う学生の皆さんは、まさにみどり戦略の主役。日本の食料・農林水産業をリードするために、環境にやさしい取組にチャレンジしてみませんか。

内容

みどりの食料システム戦略に基づいた取組を実施

●具体例

調製・食品残渣・廃棄物、下水汚泥の肥料化・飼料化
生産・化学肥料の削減（土壌分析を用いた可変施肥、有機物堆肥の活用）、化学農薬の削減（抵抗性品種の導入、ドローンを用いたピンポイント農薬散布、病害虫の導入等）、CO₂の削減（中干し農法の延長、バイオ炭の農地土壌への投入等）
加工・流通・食品ロス削減（中干し農産物の加工利用等の開発、環境負荷を低減した農産物の市場拡大、産地外産物の加工利用等）
消費・食品ロスの削減、消費者に対する環境配慮型農産物の意識調査、地域の企業等と協働した環境負荷低減農産物の商品化等

・参加要領をまとめたポスター・特選農産物を「学生チャレンジ」として寄贈イベント、YouTube 配信等により紹介
・意見交換会等による参加チーム間の交流を予定

「第1回みどり戦略学生チャレンジ」の結果はこちら▶



募集期間

2025 (令和7年)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
参加登録期間 4/1 - 4/30						ポスター提出期間 8/1 - 11/30				
取組実施期間 1/1 - 11/30										

2025

12月	1月	2月	3月
地方ブロック審査	全国審査	全国大会 (表彰式・交流会) 2/14	
全国出場者決定			

対象

01 高校の部

事務局

農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ

農林水産省ホームページ
(みどり学生チャレンジ)

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/challenge.html>

日本型食生活や地産地消も、大切！

主食、副菜、主菜、牛乳・乳製品、果物の5つのグループ
まんべんなく、コマの形になるように（上の方にあるグループ
ほどしっかり）食べると、食事バランスはOK！



写真提供：鹿児島県栄養士会

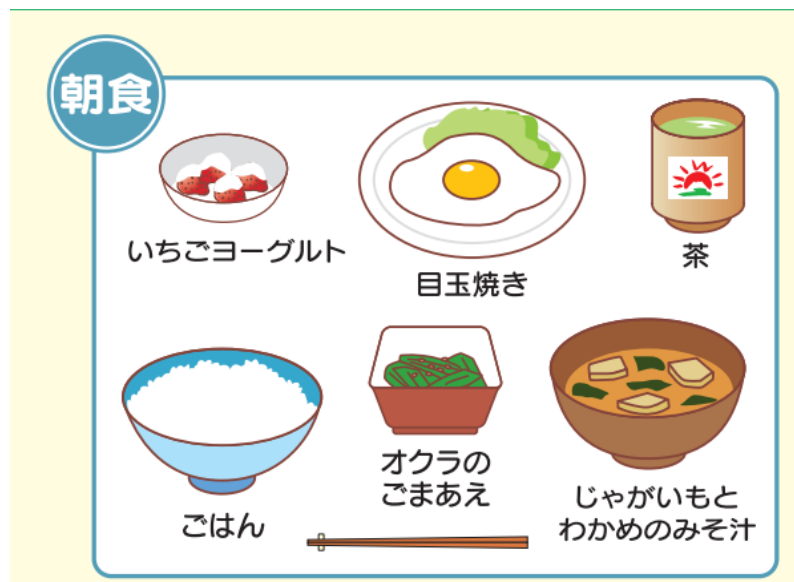
食事バランスガイド
(かごしま版)

料理例など
詳しく知りたい方は、
こちらから

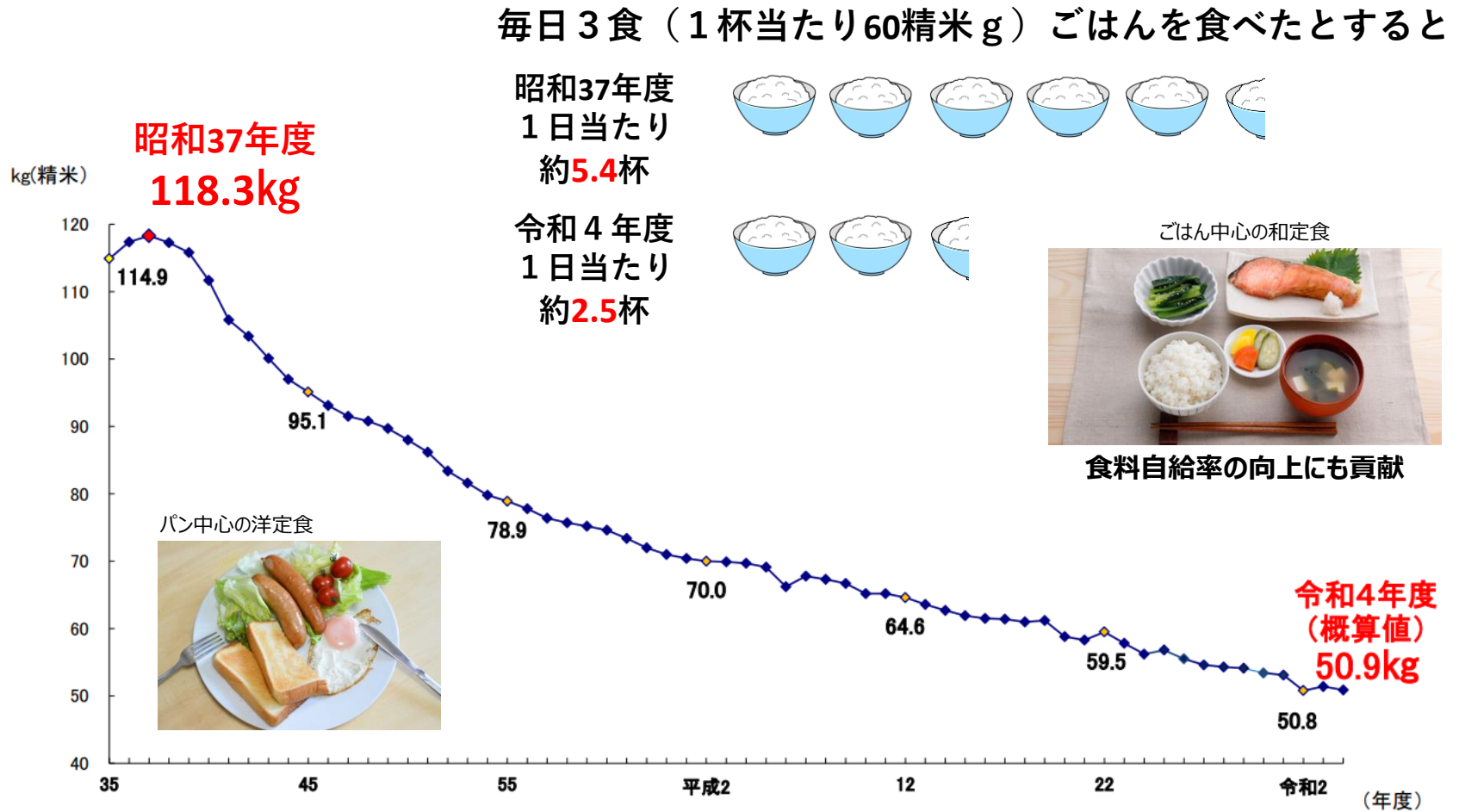


資料：鹿児島県

(参考) 鹿児島版の食事バランスガイド を使った食事の組み合わせ例



1人当たりの米の消費量は、ピーク時の半分以下！



鹿児島県内で作られたものを食べると、地産地消！
例えば、学校給食・・・
今日のメニューの食材は、
何だろう？ どこで作られているんだろう？
どんな栽培方法なんだろう？

みかん：□□産

牛乳：◇◇産



米：〇〇産

写真提供：静岡県教育委員会

野菜：△△産

地産地消・・・消費者も安心して食料を調達。 農業者も売り先がはっきりして、安心！



学校給食

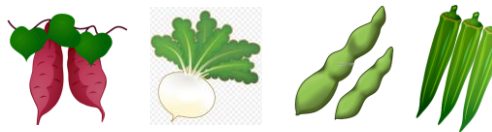
県内産の食材や地場産の有機野菜を活用



写真提供：始良市



スーパー、直売所など



鹿児島県産農産物



家庭での食事

みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会 (事務局：鹿児島県拠点) の令和6年度 of 取組の報告

令和 6 年度の取組結果

	第一四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
生産		・環境にやさしい農業を普及するための現地研修会（化学肥料・農薬の低減） 7/30	・環境にやさしい農業を普及するための現地研修会（有機農業） 12/11	
流通			・環境にやさしい農産物のPR販売（6団体8店舗） 	
消費		・環境にやさしい農業体験・食育セミナー（大豆の種まき、野菜の収穫、地場農産物をトッピングしたピザづくり） 7/28	・環境にやさしい食材を使用した料理教室 10/19	・環境にやさしい食材を使用した料理教室 1/18 ・第28回九州・山口有機農業の祭典への参加（オーガニック・地産地消等ツアールートの公表） 2/1,2

○環境にやさしい農業研修

化学肥料・農薬の使用を抑えた農業、
有機農業を始めるための技術やノウハウの習得の場
消費者にも知ってもらう！

7月30日(火)@鹿児島県農業開発総合センター

12月11日(水)@始良市



【高速局所施肥機による実演】



【有機育苗施設】



【有機生産組合からの説明】

○農業体験、料理実習、食育セミナー

消費者に、環境にやさしい農業を知ってもらう、
有機食材による郷土料理を作って食べてもらう、
食育セミナーで日本型食生活の必要性を理解してもらい、
地元の食材を食べることを習慣に！

7月28日(日)@NPO法人霧島食育研究会

8月23日(金)食と音楽のランチコンサート

10月19日(土)有機野菜を使ったクッキング講座

1月18日(土)鹿児島県栄養士会の料理教室



霧山食事堂からの説明

○環境にやさしい農産物のPR販売

スーパーなどの店頭で、消費者に対して、環境にやさしい農産物の価値を直接伝える！
(12月8日は有機農業の日)

- ・ 12/7～8 イオン九州

(イオンモール鹿児島)

- ・ 12/10 城山ストアー (高見馬場店)

- ・ 12/11 城山ストアー (アミュプラザ店)

イオンモール鹿児島



城山ストアー



- ・ 1/25 エーコープ鹿児島 (いしき店)

- ・ 1/25～26 エーコープ鹿児島

(サザウイン店)

エーコープ鹿児島いしき店



地球畑



- ・ 2/14～16日 地球畑

(西田店、荒田店、谷山店)

山形屋ストア



ニシムタ



- ・ 2/21～24 山形屋ストア

(AMU WE店、皇徳寺店)

- ・ 3/15～16 ニシムタ (鴨池店)

(参考) 首都圏の店舗での売り場の事例

(慣行栽培と有機JASの農産物の違い(価値)を伝える)



(店頭では、農業者が生産した農産物を積極的にPR)



(参考) イベントに参加された方に アンケートをしました！

(各取組におけるアンケートでの共通質問事項)

みどりの食料システム戦略を知っていますか？

今日初めて聞いた



内容を知っている



言葉だけは知っている



(環境にやさしい農業研修)

農産物を購入する時に、有機農産物を意識しますか？

意識して購入する



59%

意識しない



41%

(感想)

- ・ 当法人でも、有機農業に取り組めるよう検討したい。
- ・ 学校給食で有機農産物を使ってもらえば地産地消にもなる。もっと取組を進めてほしい。
- ・ このような研修会で、学校給食での有機農産物の利用を、学校の保護者へ普及する必要がある。 など

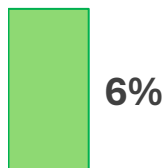
(環境にやさしい農業体験、料理実習、食育セミナー)

環境にやさしい農産物を買ってみたいですか？

買ってみたい



どちらとも
いえない

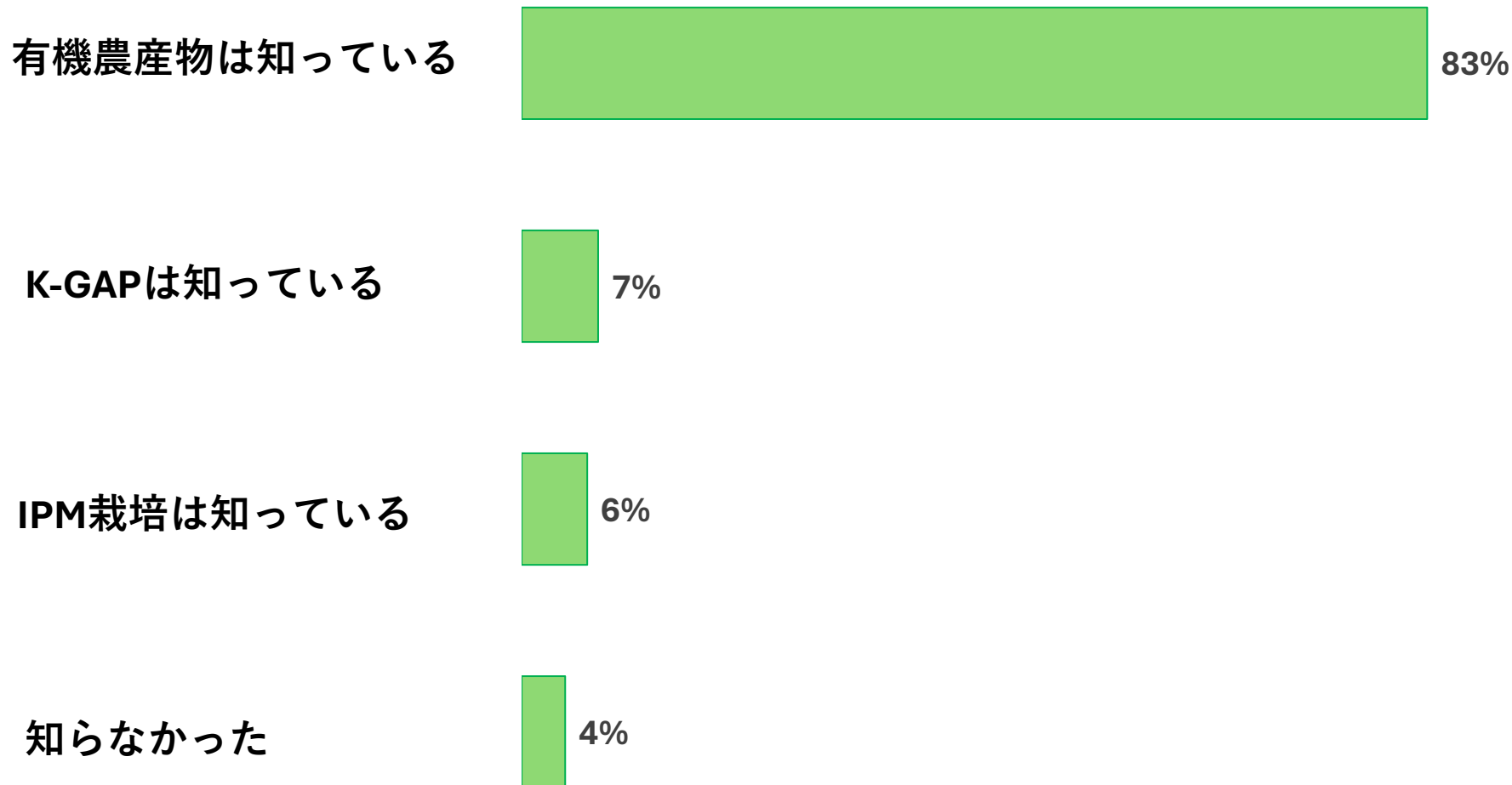


(感想)

- ・ 安心・安全な食材を使いたい。
- ・ 環境にやさしい農産物を買える店が知りたい。
- ・ 鹿児島で作ったものを食べたい。 など

(環境にやさしい農産物のPR販売)

有機農業など環境にやさしい農産物をご存じですか？



(参考) 環境にやさしい農産物の表示

有機JAS



農薬や化学肥料などの化学物質に頼らない
ことを基本として自然界の力で生産された食品

IPM (総合的病害虫・雑草管理)



「かごしまのIPM」PRキャラクター
「チーム・マモット」



化学合成農薬の代わりに、てんとう虫のような益虫
(えきちゅう：天敵のこと) などを使って害虫を退治

K-GAP（かごしまの農林水産物認証制度）



鹿児島県が、安心・安全な農林水産物を生産するために
取り組むべきことを定め、それに沿って生産



化学肥料慣行基準より
5割減



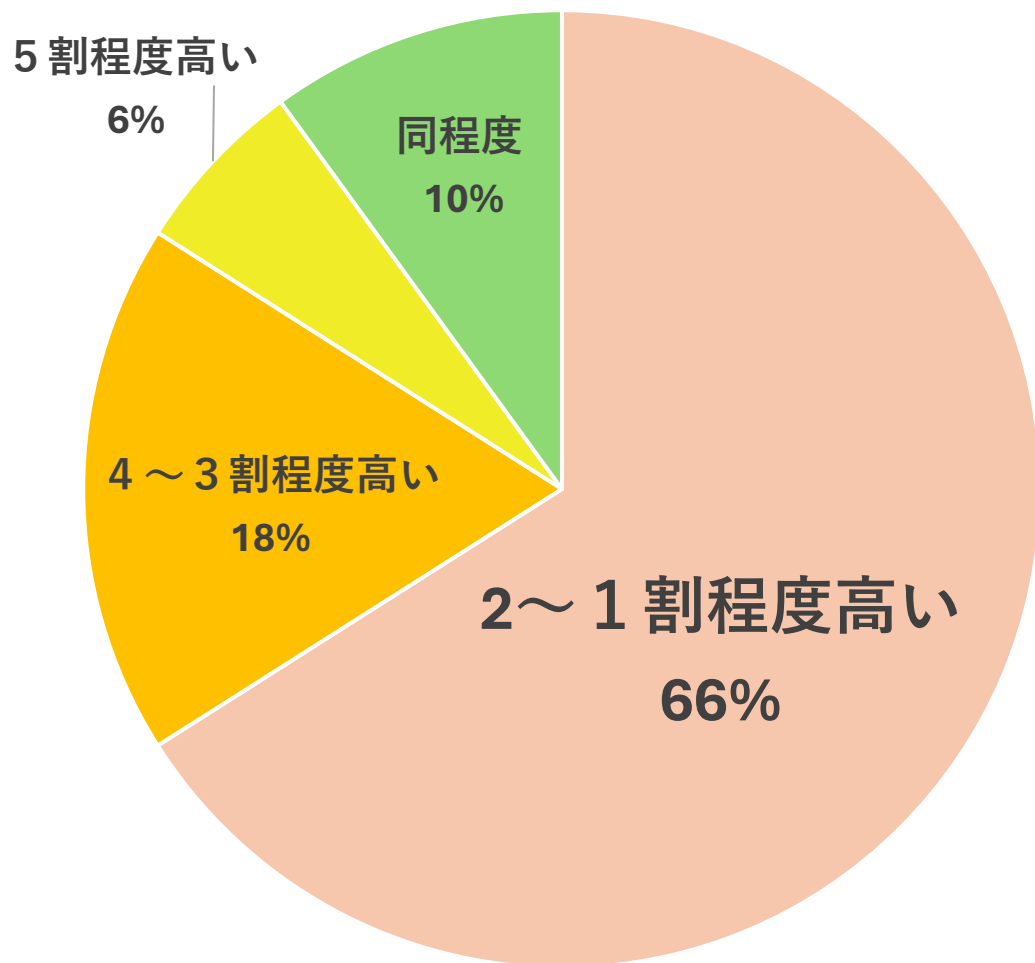
化学肥料栽培期間中
不使用



節減対象農薬慣行基準
より5割減

(環境にやさしい農産物のPR販売)

環境にやさしい農産物を購入するとした場合、 慣行栽培の農産物との価格差はどの程度であれば 購入しますか？



(感想)

- ・ 安心・安全を子供たちに届けたい。
医食同源を大切にしている。
- ・ 地場産の有機であれば、
なお買いたいと思う。
- ・ 売り場がもっとあれば
買うチャンスが広がる。 など

「オーガニック・地産地消等ツアールート」 も作ってみました！

「自然」×「産業」×「有機食材」



鹿児島の
付加価値向上！

令和6年度は、

- ・ 錦江湾一周
- ・ 始良・伊佐・霧島方面
- ・ 北薩方面
- ・ 南薩方面

の4ルートを作成

今後は、
鹿児島近郊、種子島、
奄美大島方面を検討



九州農政局鹿児島県拠点のホームページ

[https://www.maff.go.jp/kyusyu/kagoshima/Introduction to the course in the southern Satsuma area.html](https://www.maff.go.jp/kyusyu/kagoshima/Introduction%20to%20the%20course%20in%20the%20southern%20Satsuma%20area.html)

九州農政局鹿児島県拠点における 令和 7 年度 of 取組の考え方

○ **みどりの食料システム戦略に関心を持つ方を増やし、コミュニケーションを活性化。**

消費者、農業者、農業者団体、自治体、民間事業者等に対して、環境負荷低減に関する施策の情報提供、取組事例の紹介等を行いながら、みどりの食料システム戦略に基づく取組を推進する。

○ **鹿児島県が策定している環境負荷の低減に関する目標の達成に資する取組として、令和6年度の取組結果を踏まえ、都道府県等関係者の取組を支援する観点から、**

- ・ 農業者等に対する現地研修（グリサポの実証結果、有機栽培、IPM等）**
- ・ 消費者向けセミナー（県栄養士会とのコラボ企画等）**
- ・ 環境にやさしい農産物（茶・花を含む）のPR販売（有機、IPM、K-GAP等）**
- ・ オーガニック・地産地消等ツアールート of 更新などを企画する。**

- 県内のすべての市町村の首長を訪問し、「オーガニックビレッジ宣言」に向けた要請活動を実施する。
併せて、住民の方々の目に付く場所への「みどりの食料システムパンフレット」（県拠点独自パンフ）の常備を依頼する。
- 学校教育の場（農業系高等学校等）において、みどりの食料システムの意義、取組等について講義を行う。また、小・中学生向けのパンフレットを作成し、配布することも検討。

みどりの食料システム戦略に関心
を持っていただく方を増やし、
みどりの食料システム戦略に関する
取組をより一層推進していくため、

「みどりの食料システム戦略推進
鹿児島連絡協議会」を「みどりの食
料システム戦略推進鹿児島ネット
ワーク」に改称し、

消費者、農業者、農業者団体、自
治体、民間事業者等に対して、幅広
く参加を呼びかけ。

みどりの食料システム戦略推進 鹿児島ネットワークに参加しませんか？

会費は無料です！

ネットワークの会員になっていただくと

- ・ みどりの食料システム戦略に関する施策の情報を提供
- ・ 各種イベントのご案内や取組事例等のご紹介をさせていただきます。

令和6年度の主なイベント



現地研修会(化学肥料・農業の低減)



現地研修会(有機栽培)



環境にやさしい食材を使用した料理
教室・セミナー(県栄養士会と共催)



環境にやさしい農産物のスーパー
でのF&F販売

会員登録は、WEBで

https://www.contactus.maff.go.jp/j/kyusyu/form/kagoshima_network.html

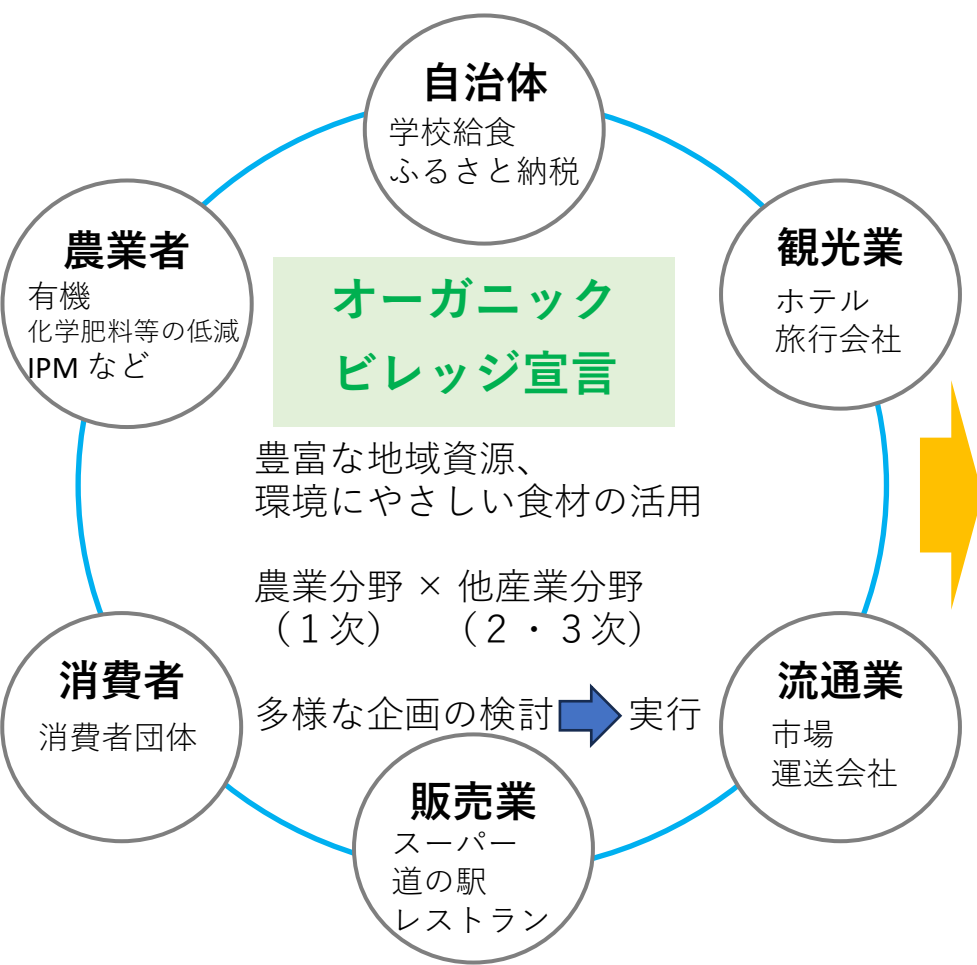
登録の方は
こちら



【お問合せ先】
農林水産省九州農政局鹿児島拠点
担当：牧瀬、杉本、野元
☎099-222-7590

オーガニックをテーマに、 地域資源をフル活用し、鹿児島を盛り上げる！

- ・ 鹿児島には、自然、農産物等の地域資源が豊富
- ・ 各産業の関係者がコンソーシアムを組成し、「オーガニックビレッジ宣言」
- ・ 各産業分野が連携し、オーガニックをテーマとした各種イベントを企画
- ・ 農林水産省が政策等で後押し



有機農業の拡大



スーパーでの販売



ホテルでのイベント



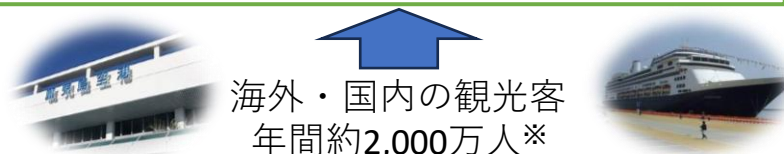
観光ルートの確立



学校給食での地場食材の活用（日本型食生活）



直売所・道の駅での販売



海外・国内の観光客
年間約2,000万人※

鹿児島・産業の持続的な発展

※R6年「延べ宿泊者数」と「延べ日帰り客数」の合計（「鹿児島県観光統計」から引用）

有機農業等を広げるための主な政策支援

(みどりの食料システム法)

制度資金

- ・ 農業改良資金の特例（無利子）
- ・ 新事業活動促進資金（低利融資）など

税制措置

(青色申告)

- ・ みどり投資促進税制（特別償却）
所得税・法人税

消費

各種補助

- ・ 学校給食での利用（食材調達など）※
- ・ 環境教育、食育の推進（セミナーなど）
- ・ 域外の消費地との連携（消費拡大など）※
など

流通

各種補助

- ・ 農業者と事業者のマッチング（PR販売など）※
- ・ 物流の効率化（機械、施設の整備など）
- ・ 有機農産物の加工品の製造（機械、施設の整備など）
- ・ オーガニックプロデューサーの派遣（販売戦略の提案・助言など）
など

生産

各種補助

- ・ 新たな栽培技術の実証※
- ・ 有機農業への転換（初年度20,000円以内/10a）
- ・ 環境保全型農業直接支払交付金（有機14,000円/10aなど）
- ・ 環境負荷低減に資する機械、施設の整備
- ・ 人材育成（農業者向け研修など）
など

みどりらべる
環境負荷低減の
取組の見える化



Jクレジット
温室効果ガスの排出・
吸収量をクレジット化

生産から消費まで、一貫して有機農業を推進する地域ぐるみの取組

オーガニックビレッジ※

各種補助

- ・ 1年目 有機農業実施計画（検討会の開催・試行的な取組）（上限1,000万円）
- ・ 2年目 計画に基づく取組の実践（上限800万円） など

◎ 産地と消費地が連携した消費拡大の取組（上限200万円を加算）

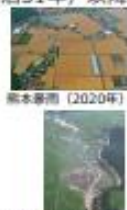
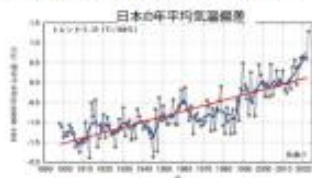
農林水産省の
全ての補助金等に
「みどりチェック」
あり

みどりの食料システム戦略パンフレット（県拠点独自パンフ）

「みどりの食料システム戦略」の取組 （環境への負担を減らす取組）

地球温暖化は社会的な問題 ← 温室効果ガス(CO₂, CH₄等)が要因

日本の平均気温は、100年あたり1.35℃の割合で上昇。
2023年の年平均気温は、統計を開始した1898年（明治31年）以降、最も高い。
集中豪雨の発生回数も、増加傾向。



作物の収量減少・
品質低下
漁獲量の減少

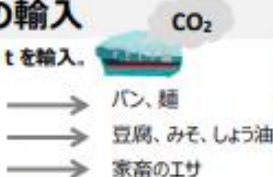
山形・秋田大雨（2024年）

穀物の大宗は海外からの輸入

消費量約3,300万tのうち、約2,400万tを輸入。

小麦の輸入量 482万t/年
大豆の輸入量 350万t/年
とうもろこしの輸入量 1,550万t/年

※紛争等の影響による海外からの食料調達の懸念。



化学肥料・農薬の原料も海外からの輸入

化学肥料の主原料のほぼ全量を輸入。

窒素(N)の輸入量 482万t/年
りん安(N・P)の輸入量 350万t/年
塩化加里(K)の輸入量 1,550万t/年

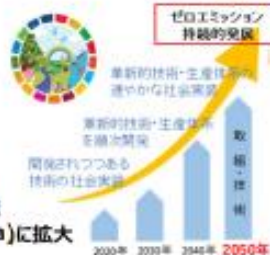
※紛争等の影響による海外からの原料調達の懸念。



地球温暖化等の課題を解決するため、 「みどりの食料システム戦略」を策定！

農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現
化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大

農林水産省
九州農政局



温室効果ガスを減らす取組

農林水産業を通じて排出される温室効果ガスを減らすために、新しい技術や品種の開発などが行われています。

堆肥等の地域資源を活用した肥料
（JA鹿児島県経済連）



堆肥を使うことで化学肥料の使用量が減り、
温室効果ガスを減らすことができます。

田植機やトラクター、無人ヘリを活用した可変施肥



ドローンや衛星によるセンシング等により得られたデータを活用し、土壌や生育状況に
応じて適切に肥料を散布。これにより化学肥料の使用量が減り、温室効果ガスを減
らすことができます。

環境にやさしい農業の推進

日本では、環境にやさしい農業を実現するため、有機栽培、IPM栽培、特別栽培など、環境に負担
をかけない農業の取組がすすめられています。

有機農産物



化学肥料や化学農薬を使用
せず、堆肥などを施用し栽培し
た農産物

IPM栽培



天敵などを活用し病害虫の発生
を抑える栽培方法（例えば、指
宿市ではデントウムシで害虫を駆
除しています。）

特別栽培



化学肥料・化学農薬を一定程度
抑えて栽培した農産物

「オーガニックビレッジ実施地区」
（うち鹿児島県の自治体）
・湯水町・指宿市・南さつま市
・南種子町・徳島町

みどりの食料システムの実現 （未来の子ども達のために）



農産物の安定生産・供給



飛んで来たコウノトリササギ（石川町内）



農政に関する情報はこちらから



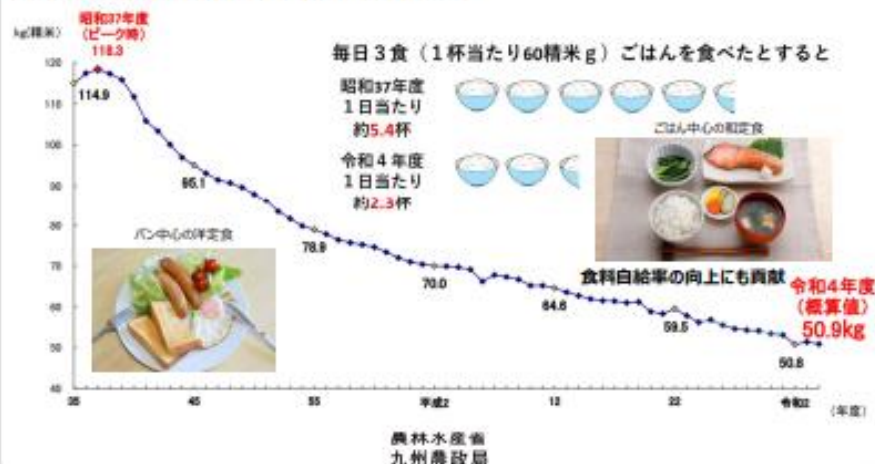
お問合せ先
九州農政局鹿児島県地方事務官室
電話番号：099-222-5840

農林水産省
九州農政局

主食、副菜、主菜、牛乳・乳製品、果物の5つのグループまんべんなく、コマの形になるように（上の方にあるグループほどしっかり）食べると、食事バランスはOK！



1人当たりの米の消費量は、ピーク時の半分以上！
米を中心とした食生活も必要！



鹿児島県内で作られたものを食べると、地産地消！
例えば、学校給食・・・
今日のメニューの食材は、
何だろう？ どこで作られているんだろう？
どんな栽培方法なんだろう？



地産地消・・・消費者も安心して食料を調達。
農業者も売り先がはっきりして、安心！



農林水産省九州農政局鹿児島県拠点では SNSの公開ページを開設しました！

農政の動き、鹿児島県拠点の活動レポートなど、
タイムリーに配信いたします！

Facebook



九州農政局鹿児島県拠点



リンク先
→<https://www.facebook.com/kagoshimakenkyoten>



Instagram



リンク先
→https://www.instagram.com/kagoshima_info2024/



X(エックス)



リンク先
→https://x.com/kyushu_kago



ご清聴、ありがとうございました。

**資料に関するお問い合わせは、
九州農政局鹿児島県拠点をお願いします。**

連絡先：099(222)5840